平　成　２　２　年　度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

江　田　島　市　監　査　委　員

江　監　第１２号
平成２３年８月２２日

江田島市長　田中　達美　様

江田島市監査委員　金　村　謙　三

江田島市監査委員　　林　　久　光

平成２２年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法２４１条第５項の規定により，審査に付された平成２２年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので，次のとおり意見を提出します。

目　　　　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の場所　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第５　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

　１　決算の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

　（１）決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

　（２）決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

　（３）財政の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

　（４）収入未済額の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

　（５）不用額の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

　（６）市債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

　２　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

　（１）歳入の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

　（２）歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

　（３）歳出の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

　（４）歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

　３　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

　（１）国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

　（２）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

　（３）介護保険(保険事業勘定)特別会計・・・・・・・・・・・・ 27

　（４）介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計・・・・・・・ 29

　（５）住宅新築資金等貸付事業特別会計・・・・・・・・・・・・ 30

　（６）港湾管理特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

　（７）漁港管理特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

　（８）地域開発事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

　（９）宿泊施設事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

　４　財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

　（１）公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

　（２）物品(車輌)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

　（３）債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

　（４）基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

５　基金運用の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
６　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

（注）　文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

① 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。尚、審査資料については円単位で表示した。

② 比率（％）は、原則として少数点以下第２位を四捨五入し、少数点以下第１位までを表示した。

③ 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

④ 該当数値がないもの、算出・比較不能のものは、「―」で表示した。

⑤ 減少及び赤字は「△」で表示した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

（１）各会計歳入歳出決算

平成２２年度　江田島市一般会計
平成２２年度　江田島市国民健康保険特別会計
平成２２年度　江田島市後期高齢者医療特別会計
平成２２年度　江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
平成２２年度　江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
平成２２年度　江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成２２年度　江田島市港湾管理特別会計
平成２２年度　江田島市漁港管理特別会計
平成２２年度　江田島市地域開発事業特別会計
平成２２年度　江田島市宿泊施設事業特別会計

（２）付属書類

平成２２年度　江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成２２年度　江田島市各会計実質収支に関する調書
平成２２年度　江田島市財産に関する調書

第２　審査の期間

平成２３年８月５日から平成２３年８月１９日まで

第３　審査の場所

監査委員事務局

第４　審査の方法

この決算審査にあたり，市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか，また，その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため，関係職員の説明を求めるとともに，会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第５　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は，いずれも関係法令に準拠して調製されており，かつ，それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また，予算の執行については，おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は，以下のとおりである。

１ 決算の概況

（１）決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算規模は，第１表のとおりである。

一般会計，特別会計を合わせた総額は，歳入が 240 億 5,523 万 5 千円，歳出が 232 億 3,168 万 3 千円で，歳入歳出差引は 8 億 2,355 万 2 千円の黒字となっている。

第１表　決算規模　（単位：千円）

区　　分	一般会計	特別会計	合　　計
歳　　入	16,287,617	7,767,618	24,055,235
歳　　出	15,630,307	7,601,376	23,231,683
歳入歳出差引	657,310	166,242	823,552

（２）決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は，第２表のとおりである。一般会計，特別会計を合わせた総額では，形式収支（歳入歳出差引）が 8 億 2,355 万 2 千円，これから翌年度へ繰越すべき財源 1 億 2,215 万 8 千円を差引いた実質収支が 7 億 139 万 4 千円の黒字，さらにこれから前年度の実質収支 7 億 4,392 万 9 千円を差し引いた単年度収支は，4,253 万 5 千円の赤字となっている。

第２表　決算収支の状況　（単位：千円）

区　分	形式収支 (A)	翌年度へ繰越すべき財源 (B)	実質収支 (A—B) (C)	前年度実質収支 (D)	単年度収支 (C—D)
一 般 会 計	657,310	122,158	535,152	658,865	△ 123,713
特 別 会 計	166,242	0	166,242	85,064	81,178
合　　計	823,552	122,158	701,394	743,929	△ 42,535

（３）財政の状況

当年度の普通会計ベースの決算規模は，第３表のとおりである。

第３表　普通会計の決算の状況　　（単位：千円）

区　　分	22 年度	21 年度	増　減　額
歳　　入	16,243,285	16,830,586	△ 587,301
歳　　出	15,571,742	16,024,931	△ 453,189
歳入歳出差引	671,543	805,655	△ 134,112

当年度の財政の状況は，第４表のとおりである。

財政力指数は，地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で，この指数が「１」に近いほど財政力が強く財源に余裕があると言うことが出来る。当年度の指数は0.38であり，前年度より 0.016 ポイント低下している。

経常収支比率は，財政構造の弾力性を測定する比率で，この比率が高いほど経常余剰財源が少なく，財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には市にあっては 75%程度が妥当と考えられ，80%を超える場合には，財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は 86.6%であり，前年度に比べて 3.4 ポイント良化している。

実質収支比率は，財政収支の均衡をみるためのもので，財政規模とか当該年度の経済の景況等によって一概には言えないが，おおむね 3%から 5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は 5.3%であり，前年度に比べて 1.5 ポイント良化している。

公債費比率は，経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常，この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は9.2%で，前年度に比べて1.1%良化している。

第４表　財政の状況　　（単位：%）

区　　分	22 年度	21 年度	増　減	22 年度人口規模類似団体		
				大　竹　市	竹　原　市	安芸高田市
財政力指数	0.38	0.396	△ 0.016	0.92	0.653	0.342
経常収支比率（%）	86.6	90.0	△ 3.4	90.7	88.9	86.1
実質収支比率（%）	5.3	6.8	△ 1.5	0.4	4.9	4.2
公債費比率（%）	9.2	10.3	△ 1.1	18.5	7.6	14.3

（注）

1 財政力指数　＝　$\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$　の３年度間平均

※１に近く，あるいは１を超えるほど財源に余裕があるとされている。

2 経常収支比率　＝　$\dfrac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$　×１００

（経常一般財源は，減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。）

※都市にあっては７５%程度が妥当と考えられ，８０%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3\ 実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

※　経済の景況等によって一概にはいえないが，３％～５％程度が望ましいとされている。

$$4\ 公債費比率 = \frac{(公債費充当一般財源) - (災害復旧費等に係る基準財政需要額)}{(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額) - (災害復旧費等に係る基準財政需要額)} \times 100$$

※　一般的には１０％を超さないことが望ましいとされている。

（４）収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は第５表のとおりである。一般会計 8 億 6,129 万 1 千円，特別会計 6 億 7,790 万 4 千円で収入未済総額は，15 億 3,919 万 5 千円となっている。

第５表　収入未済額の状況　　（単位：千円，％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						22 年度	21 年度
一般会計	市税	3,150,746	2,860,548	3,923	286,275	90.8	91.0
	保育料	117,668	95,949	0	21,719	81.5	79.0
	一時保育等	3,079	3,014	0	65	97.9	98.0
	放課後児童クラブ	6,439	6,345	0	94	98.5	98.1
	住宅使用料	291,768	100,846	0	190,922	34.6	36.8
	幼稚園使用料	3,713	3,668	0	45	98.8	-
	墓地管理手数料	2,274	2,265	0	9	99.6	99.2
	ごみ処理場管理手数料	22,323	22,317	0	6	100.0	-
	総務管理費補助金(国庫)	237,123	179,795	0	57,328	75.8	-
	障害者福祉費補助金(国庫)	24,871	9,041	0	15,830	36.4	-
	水産業費補助金(国庫)	25,140	11,340	0	13,800	45.1	-
	道路橋りょう費補助金(国庫)	121,230	78,992	0	42,238	65.2	-
	河川費補助金(国庫)	174,368	147,368	0	27,000	84.5	-
	住宅費補助金(国庫)	76,072	34,172	0	41,900	44.9	-
	都市計画費補助金(国庫)	69,656	63,421	0	6,235	91.0	-
	教育総務費補助金(国庫)	13,372	6,622	0	6,750	49.5	-
	小学校費補助金(国庫)	88,762	69,149	0	19,613	77.9	-
	中学校費補助金(国庫)	165,890	157,490	0	8,400	94.9	-
	社会教育費補助金(国庫)	30,209	5,282	0	24,927	17.5	-
	商工費補助金(国庫)	36,655	6,271	0	30,384	17.1	-
	消防費補助金(国庫)	9,830	1,590	0	8,240	16.2	-
	老人福祉費補助金(県費)	167,079	126,279	0	40,800	75.6	-
	土地建物貸付収入	13,787	11,061	0	2,726	80.2	82.8

	自立更正資金元利収入	5,238	221	0	5,017	4.2	2.8
	学校給食事業収入	76,729	71,436	0	5,293	93.1	93.0
	雑入	141,850	141,191	0	659	99.5	98.2
	過年度収入	14,164	9,148	0	5,016	64.6	16.7
	計	5,090,035	4,224,821	3,923	861,291	83.0	86.4
特別会計	国民健康保険税	1,109,278	740,133	4,042	365,103	66.7	67.2
	後期高齢者医療保険料	288,862	288,224	36	602	99.8	99.9
	介護保険料	488,703	479,571	1,223	7,909	98.1	98.5
	住宅新築資金	337,682	34,769	0	302,913	10.3	15.1
	定期船使用料	13,614	13,063	0	551	96.0	97.8
	荷さばき地使用料	438	54	0	384	12.3	-
	船舶給水施設使用料	4,244	4,206	0	38	99.1	-
	港湾施設用地使用料	3,533	3,129	0	404	88.6	94.4
	計	2,246,354	1,563,149	5,301	677,904	69.6	71.7
合　計		7,336,389	5,787,970	9,224	1,539,195	78.9	80.6

（５）不用額の状況

当年度の不用額の状況は，第６表のとおりである。一般会計，特別会計を合わせた総額は８億6,733万５千円で，予算現額に対する不用額の比率は，3.5%となっている。

第６表　不用額の状況　　（単位：千円，%）

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一般会計		16,669,407	15,630,307	496,459	542,641	3.3
特別会計	国民健康保険特別会計	4,163,845	3,945,468	0	218,377	5.2
	後期高齢者医療特別会計	392,109	381,214	0	10,895	2.8
	介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,165,303	3,080,182	0	85,121	2.7
	介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	17,200	15,599	0	1,601	9.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	37,500	35,459	0	2,041	5.4
	港湾管理特別会計	39,600	37,718	0	1,882	4.8
	漁港管理特別会計	10,448	10,444	0	4	0.0
	地域開発事業特別会計	31,681	30,958	0	723	2.3
	宿泊施設事業特別会計	102,614	64,334	34,230	4,050	3.9
	計	7,960,300	7,601,376	34,230	324,694	4.1
合　計		24,629,707	23,231,683	530,689	867,335	3.5

（６）市債の状況

当年度末の市債の借入残高は，第 7 表のとおりである。一般会計，特別会計を合わせた総額は 223 億 131 万 2 千円で，前年度に比べ 4 億 5,015 万 4 千円減少している。

第７表　市債の状況　　（単位：千円）

区分		平成 21 年度末現在	平成 22 年度中		平成 22 年度末現在
			起債借入額	元金償還額	
一般会計		21,626,953	1,514,337	1,891,319	21,249,971
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	158,388	0	19,873	138,515
	地域開発事業	641,451	0	15,214	626,237
	宿泊施設事業	324,674	0	38,085	286,589
合計		22,751,466	1,514,337	1,964,491	22,301,312

２ 一般会計

当年度の決算額は，第８表のとおり歳入 162 億 8,761 万 7 千円，歳出 156 億 3,030 万 7 千円で，形式収支は，6 億 5,731 万円の黒字，翌年度への繰越財源 1 億 2,215 万 8 千円を控除した実質収支は 5 億 3,515 万 2 千円の黒字となっている。

第８表　一般会計決算収支の状況　（単位：千円）

区　　分	22 年度	21 年度	増　減
歳　　入　（A）	16,287,617	16,971,064	△ 683,447
歳　　出　（B）	15,630,307	16,184,917	△ 554,610
形式収支　（C）	657,310	786,147	△ 128,837
翌年度繰越財源　（D）	122,158	127,282	△ 5,124
実質収支（C－D）（E）	535,152	658,865	△ 123,713

（１）歳入の構成

当年度の歳入財源を自主財源と依存財源に分けると，構成は第９表のとおりである。

自主財源は，自主的に収入しうる財源で，行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また，依存財源は，国，県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は 45 億 8,789 万 9 千円(28.1%)で，依存財源は 116 億 9,971 万 8 千円（71.9%）である。

自主財源のなかでは，市税が多額を占めており，自主財源の 62.3%を占め，歳入総額でも 17.6%を占めている。

依存財源のなかでは，地方交付税と国庫支出金が圧倒的に多額を占めており，地方交付税は依存財源の 57.7%，歳入総額の 41.4%を，国庫支出金は依存財源の 15.3%，歳入総額の 11.0%をそれぞれ占めている。

第９表　歳入財源の構成　　（単位：千円，％）

区　分	平成22年度		平成21年度		増減額	対前年度比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
【自主財源】	4,587,899	28.1	4,305,950	25.4	281,949	106.5
市税	2,860,548	17.6	2,937,444	17.3	△ 76,896	97.4
分担金及び負担金	117,672	0.7	118,452	0.7	△ 780	99.3
使用料及び手数料	233,372	1.4	240,835	1.4	△ 7,463	96.9
財産収入	27,776	0.2	39,000	0.2	△ 11,224	71.2
寄附金	6,004	0.0	8,252	0.1	△ 2,248	72.8
繰入金	159,456	1.0	48,000	0.3	111,456	332.2
繰越金	786,147	4.8	500,551	3.0	285,596	157.1
諸収入	396,924	2.4	413,416	2.4	△ 16,492	96.0
【依存財源】	11,699,718	71.9	12,665,114	74.6	△ 965,396	92.4
地方譲与税	98,193	0.6	101,410	0.6	△ 3,217	96.8
利子割交付金	13,879	0.1	11,624	0.1	2,255	119.4
配当割交付金	3,383	0.0	3,819	0.0	△ 436	88.6
株式等譲渡所得割交付金	1,838	0.0	2,517	0.0	△ 679	73.0
地方消費税交付金	259,254	1.6	259,701	1.5	△ 447	99.8
自動車取得税交付金	29,578	0.2	34,560	0.2	△ 4,982	85.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	243,227	1.5	241,586	1.4	1,641	100.7
地方特例交付金	43,100	0.3	29,997	0.2	13,103	143.7
地方交付税	6,748,738	41.4	6,378,291	37.6	370,447	105.8
交通安全対策特別交付金	2,439	0.0	2,431	0.0	8	100.3
国庫支出金	1,786,392	11.0	2,587,142	15.3	△ 800,750	69.0
県支出金	955,360	5.9	1,260,142	7.4	△ 304,782	75.8
市債	1,514,337	9.3	1,751,894	10.3	△ 237,557	86.4
合　計	16,287,617	100.0	16,971,064	100.0	△ 683,447	96.0

（２）歳入の状況

当年度の歳入の状況は，第１０表のとおりである。予算に対する収入率は 97.7%，調定に対する収入率は95.0%となっている。

歳入は，162億8,761万7千円で，収入未済額8億6,129万1千円，不納欠損額は392万3千円となっている。

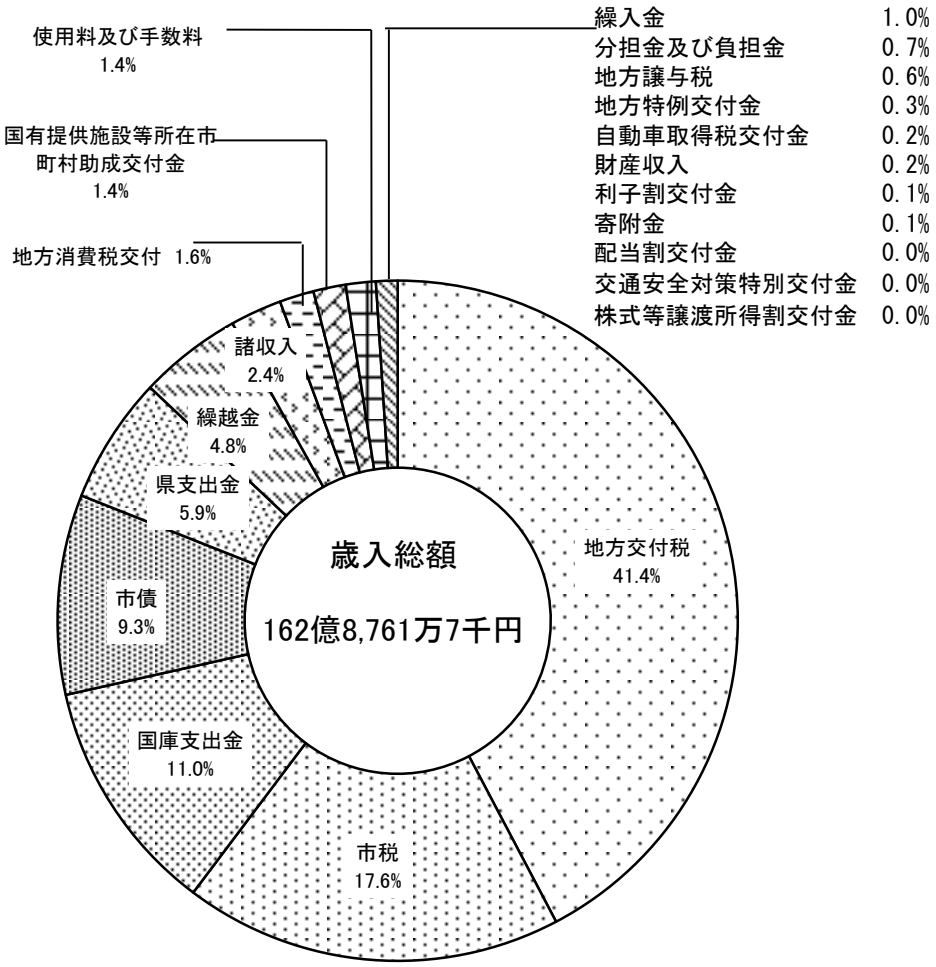
歳入の構成比率は，図１のとおりである。

第１０表　歳入の状況

（単位：千円，％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1 市税	2,862,200	3,150,746	2,860,548	17.6	3,923	286,275	99.9	90.8
2 地方譲与税	95,400	98,193	98,193	0.6	0	0	102.9	100.0
3 利子割交付金	10,400	13,879	13,879	0.1	0	0	133.5	100.0
4 配当割交付金	2,900	3,383	3,383	0.0	0	0	116.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,400	1,838	1,838	0.0	0	0	131.3	100.0
6 地方消費税交付金	259,254	259,254	259,254	1.6	0	0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	33,700	29,578	29,578	0.2	0	0	87.8	100.0
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	243,227	243,227	243,227	1.5	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	43,100	43,100	43,100	0.3	0	0	100.0	100.0
10地方交付税	6,556,398	6,748,738	6,748,738	41.4	0	0	102.9	100.0
11交通安全対策特別交付金	2,665	2,439	2,439	0.0	0	0	91.5	100.0
12分担金及び負担金	123,163	139,550	117,672	0.7	0	21,878	95.5	84.3
13使用料及び手数料	225,853	424,353	233,372	1.4	0	190,981	103.3	55.0
14国庫支出金	2,159,866	2,089,037	1,786,392	11.0	0	302,645	82.7	85.5
15県支出金	1,032,314	996,160	955,360	5.9	0	40,800	92.5	95.9
16財産収入	33,742	30,502	27,776	0.2	0	2,726	82.3	91.1
17寄附金	4,931	6,004	6,004	0.0	0	0	121.8	100.0
18繰入金	166,362	159,456	159,456	1.0	0	0	95.8	100.0
19繰越金	786,147	786,147	786,147	4.8	0	0	100.0	100.0
20諸収入	408,748	412,910	396,924	2.4	0	15,986	97.1	96.1
21市債	1,617,637	1,514,337	1,514,337	9.3	0	0	93.6	100.0
歳入合計	16,669,407	17,152,831	16,287,617	100.0	3,923	861,291	97.7	95.0

図1　歳入の構成比率



第１款　市税

市税は予算現額の 99.9%，調定額の 90.8%，28 億 6,054 万 8 千円を収入している。一般会計の歳入に占める市税の割合は 17.6%となっている。市税の収入状況は第１１表のとおりで，収入未済額は 2 億 8,627 万 5 千円，不納欠損額は 392 万 3 千円となっている。

不納欠損額の内訳は第１２表，事由別不納欠損額の内訳は第１２表－２のとおりである。

第１１表　市税収入状況

（単位：千円，％）

税　　目	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
		金　額	構成比			22年度	21年度
市民税	1,372,954	1,258,978	44.0	1,905	112,071	91.7	91.5
現年度課税分	1,254,868	1,233,173	43.1	0	21,695	98.3	97.4
滞納繰越分	118,086	25,805	0.9	1,905	90,376	21.9	22.6
固定資産税	1,547,106	1,378,385	48.1	1,902	166,819	89.1	89.5
現年度課税分	1,388,793	1,359,951	47.5	0	28,842	97.9	98.0
滞納繰越分	158,313	18,434	0.6	1,902	137,977	11.6	13.8
軽自動車税	70,799	63,330	2.2	116	7,353	89.5	90.2
現年度課税分	64,103	62,262	2.2	0	1,841	97.1	97.1
滞納繰越分	6,696	1,068	0.0	116	5,512	15.9	22.1
市町村たばこ税	153,361	153,329	5.4	0	32	99.9	100.0
現年度課税分	153,361	153,329	5.4	0	32	99.9	100.0
入湯税	6,526	6,526	0.2	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	6,526	6,526	0.2	0	0	100.0	100.0
計	3,150,746	2,860,548	100.0	3,923	286,275	90.8	91.0
現年度課税分	2,867,651	2,815,241	98.4	0	52,410	98.2	97.8
滞納繰越分	283,095	45,307	1.6	3,923	233,865	16.0	17.7

第１２表　不納欠損額

（単位：千円）

税　　目	平成22年度	平成21年度
市　民　税	1,905	2,934
固　定　資　産　税	1,902	3,788
軽　自　動　車　税	116	216
計	3,923	6,938

第１２表－２　事由別不納欠損額

（単位：千円）

事由／税目	地方税法１８条（消滅時効）		地方税法１５条の７の④（執行停止）		地方税法１５条の７の⑤（即時効消滅）		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	48	1,905	0	0	0	0	48	1,905
固定資産税	60	1,902	0	0	0	0	60	1,902
軽自動車税	24	116	0	0	0	0	24	116
計	132	3,923	0	0	0	0	132	3,923

第２款　地方譲与税

地方譲与税は，国税として納付された地方揮発油税，自動車重量税，地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

予算現額の 102.9%，調定額の 100.0%，9,819 万 3 千円を収入している。内訳は，地方揮発油譲与税が 2,889 万 9 千円，自動車重量譲与税 6,929 万 4 千円などとなっている。

第３款　利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 133.5%，調定額の 100.0%，1,387 万 9 千円を収入している。

第４款　配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 116.7%，調定額の 100.0%，338 万 3 千円を収入している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 131.3%，調定額の 100.0%，183 万 8 千円を収入している。

第６款　地方消費税交付金

地方消費税の規定により，県税として納付された地方消費額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，2 億 5,925 万 4 千円を収入している。

第７款　自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

予算現額の 87.8%，調定額の 100.0%，2,957 万 8 千円を収入している。

第８款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して，固定資産税の代わりに交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，2 億 4,322 万 7 千円を収入している。

第９款　地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため，地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，4,310 万円を収入している。

第１０款　地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるものである。

予算現額の 102.9%，調定額の 100.0%，67 億 4,873 万 8 千円を収入している。

内訳は，普通交付税 60 億 5,639 万 8 千円，特別交付税 6 億 9,234 万円である。

第１１款　交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるものである。

予算現額の 91.5%，調定額の 100.0%，243 万 9 千円を収入している。

第１２款　分担金及び負担金

分担金は，特定の事業の経費に充てるため，当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。

負担金は，特定の事業について特別の関係を有する者に対して，受益の程度に応じて課するものである。

予算現額の 95.5%，調定額の 84.3%，分担金 476 万 6 千円，負担金 1 億 1,290 万 6 千円，合計 1 億 1,767 万 2 千円を収入している。

収入の主なものは,分担金については農林水産施設災害復旧費分担金 390 万 9 千円,河川費分担金 84 万 2 千円，負担金については児童福祉費負担金（保育料など）9,909 万 2 千円，社会福祉費負担金（老人保護措置費入所者負担金など）684 万 7 千円，社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）634 万 5 千円などである。

収入未済額は 2,187 万 8 千円で,主なものは児童福祉費負担金の保育園保育料 2,171 万 9 千円，不納欠損額は発生していない。

第１３表　保育料収入状況　（単位：千円，%）

料　　目		調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
			金 額	構成比			22 年度	21 年度
保育料		117,668	95,949	100.0	0	21,719	81.5	79.0
	現年度分	94,141	92,055	95.9	0	2,086	97.8	96.2
	滞納繰越分	23,527	3,894	4.1	0	19,633	16.6	10.8

第１３款　使用料及び手数料

予算現額の 103.3%，調定額の 55.0%，2 億 3,337 万 2 千円を収入している。

収入の主なものは住宅使用料 1 億 84 万 6 千円，し尿処理場管理手数料 3,810 万 6 千円，ごみ処理場管理手数料 2,231 万 7 千円，保健衛生使用料（葬斎センター使用料など）1,951 万 8 千円，総務手数料（各種手数料）1,837 万 3 千円などである。

収入未済額は 1 億 9,098 万 1 千円で，主なものは住宅使用料，駐車場使用料 1 億 9,092 万 2 千円である。住宅使用料収入状況は第１４表のとおりである。

第１４表　住宅使用料収入状況　（単位：千円，%）

料　目	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
		金 額	構成比			22 年度	21 年度
住宅使用料	290,014	99,836	99.0	0	190,178	34.4	36.6
現年度分	109,917	92,154	91.4	0	17,763	83.8	83.3
滞納繰越分	180,097	7,682	7.6	0	172,415	4.3	5.5
住宅駐車場使用料	1,754	1,010	1.0	0	744	57.6	66.0
現年度分	1,102	950	0.9	0	152	86.2	87.9
滞納繰越分	652	60	0.1	0	592	9.2	22.9
計	291,768	100,846	100.0	0	190,922	34.6	36.8
現年度分	111,019	93,104	92.3	0	17,915	83.9	83.3
滞納繰越分	180,749	7,742	7.7	0	173,007	4.3	5.5

第１４款　国庫支出金

予算現額の 82.7%，調定額の 85.5%，17 億 8,639 万 2 千円を収入している。

収入の主なものは，生活保護費負担金 3 億 8,863 万 1 千円，障害者福祉費負担金 2 億 642 万円，子ども手当交付金 2 億 577 万 2 千円，総務管理費補助金 1 億 7,979 万 5 千円，河川費補助金 1 億 4,736 万 8 千円などである。

第１５款　県支出金

予算現額の 92.5%，調定額の 95.9%，9 億 5,536 万円を収入している。

収入の主なものは，老人福祉費補助金 1 億 2,627 万 9 千円，障害者福祉費負担金 9,863 万 3 千円，総務管理費補助金 9,749 万 7 千円，道路橋りょう費補助金 9,130 万円，保険基盤安定負担金 7,222 万 3 千円，後期高齢者保険基盤安定負担金 6,716 万 8 千円，労働諸費補助金 6,516 万 9 千円などである。

第１６款　財産収入

予算現額の 82.3%，調定額の 91.1%，2,777 万 6 千円を収入している。

収入の主なものは，土地建物貸付収入 1,057 万 2 千円，利子及び配当金（基金利子）831 万 2 千円，土地売払収入 741 万 8 千円などである。

第１７款　寄附金

予算現額の 121.8%，調定額の 100.0%，600 万 4 千円を収入している。

収入の主なものは，ふるさと寄附金 201 万 4 千円，農林水産業費寄附金 200 万円，民生費寄附金 100 万 4 千円，総務費寄附金 51 万円，教育費寄附金 34 万 6 千円，一般寄附金 13 万円などである。

第１８款　繰入金

予算現額の 95.8%，調定額の 100.0%，1 億 5,945 万 6 千円を収入している。

内訳は，地域振興基金繰入金 1 億 1,948 万 4 千円，老人保健特別会計繰入金 1,112 万 3 千円，ふるさと創生基金繰入金 1,050 万 8 千円，住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金 1,000 万円，漁港管理特別会計繰入金 6,240 万円などである。

第２０款　諸収入

予算現額の 97.1%，調定額の 96.1%，3 億 9,692 万 4 千円を収入している。

収入の主なものは，水産業費貸付金元利収入 1 億 2,011 万 7 千円，雑入 1 億 1,326 万 6 千円（衛生事業売却収入 2,829 万 5 千円，派遣職員給与費負担金 2,710 万 8 千円，その他雑入 1,703 万 9 千円，市町村振興協会交付金 1,260 万 7 千円，消防団退職報償金 806 万 6 千円など），学校給食事業収入 7,143 万 6 千円，保険料個人徴収金 2,792 万 5 千円，労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金）2,000 万円などである。

収入未済額は 1,598 万 6 千円で，学校給食事業収入 529 万 3 千円，社会福祉費貸付金元利収入 501 万 7 千円，過年度収入 501 万 6 千円，雑入 65 万 8 千円などである。

第２１款　市債

予算現額の 93.6%，調定額の 100.0%，15 億 1,433 万 7 千円を収入している。

主なものは，臨時財政対策債 9 億 8,923 万 7 千円，総務管理債 1 億 3,690 万円，都市計画債 1 億 1,760 万円，港湾債 3,940 万円，清掃債 3,850 万円，教育総務債 3,570 万円などである。

（３）歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は，第１５表のとおりである。経常的経費が 101 億 2,466 万 8 千円(64.8%)，投資的経費が 20 億 7,630 万 2 千円(13.3%)，その他の経費が 34 億 2,933 万 7 千円(21.9%)となっている。

第１５表　歳出の性質別構成　（単位：千円，%）

区分			平成 22 年度	構成比	平成 21 年度	構成比	増減額
経常的経費	義務的	人件費	3,533,480	22.6	3,609,225	22.3	△ 75,745
		扶助費	1,560,796	10.0	1,379,118	8.5	181,678
		公債費	1,983,510	12.7	2,114,972	13.1	△ 131,462
		計	7,077,786	45.3	7,103,315	43.9	△ 25,529
	その他	物件費	1,753,308	11.2	1,620,222	10.0	133,086
		維持補修費	317,070	2.0	356,934	2.2	△ 39,864
		補助費等	976,504	6.3	1,442,304	8.9	△ 465,800
		計	3,046,882	19.5	3,419,460	21.1	△ 372,578
	小計		10,124,668	64.8	10,522,775	65.0	△ 398,107
投資的経費	普通建設事業費		1,783,602	11.4	2,905,836	18.0	△ 1,122,234
	災害復旧事業費		292,700	1.9	138,073	0.9	154,627
	小計		2,076,302	13.3	3,043,909	18.9	△ 967,607
その他の経費	繰出金		2,173,904	13.9	2,167,539	13.4	6,365
	投資及び出資金・貸付金		191,710	1.2	140,010	0.8	51,700
	積立金		1,063,723	6.8	310,684	1.9	753,039
	小計		3,429,337	21.9	2,618,233	16.1	811,104
合計			15,630,307	100.0	16,184,917	100.0	△ 554,610

（４）歳出の状況

当年度の歳出の状況は，第１６表のとおりである。支出済額は 156 億 3,030 万 7 千円，不用額は 5 億 4,264 万 1 千円，執行率は 93.8%となっている。

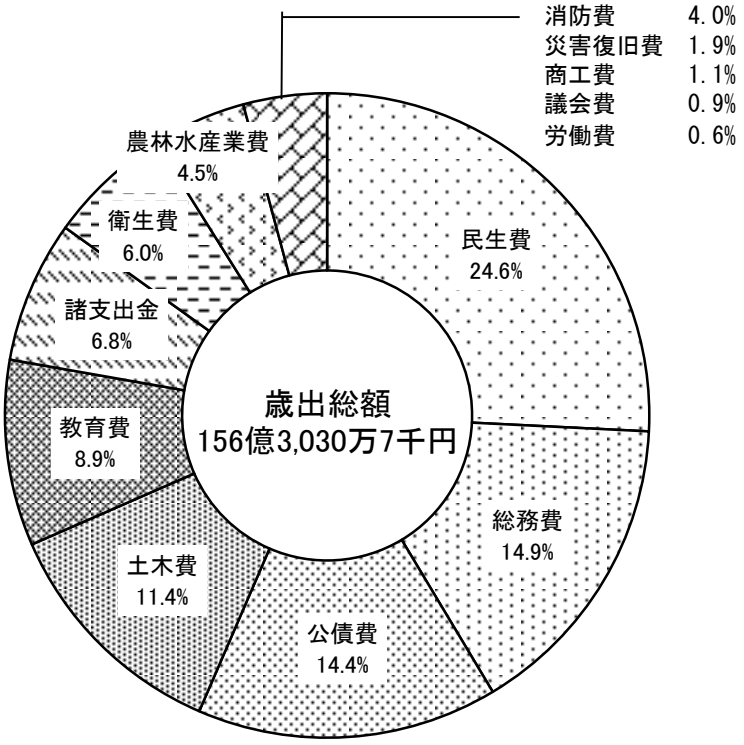
歳出の構成比率は，図２のとおりである。

第１６表　歳出の状況

（単位：千円，％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	不用額（A−B−C）	執行率（B／A）
1 議　会　費	151,595	145,590	0.9	1,439	4,566	96.0
2 総　務　費	2,503,649	2,332,371	14.9	74,339	96,939	93.2
3 民　生　費	4,027,245	3,850,806	24.6	56,630	119,809	95.6
4 衛　生　費	979,532	929,689	6.0	5,300	44,543	94.9
5 労　働　費	96,648	88,247	0.6	0	8,401	91.3
6 農林水産業費	782,018	709,602	4.5	31,000	41,416	90.7
7 商　工　費	211,670	168,070	1.1	37,978	5,622	79.4
8 土　木　費	2,027,137	1,780,207	11.4	188,349	58,581	87.8
9 消　防　費	649,088	620,467	4.0	10,300	18,321	95.6
10教　育　費	1,602,593	1,391,735	8.9	85,124	125,734	86.8
11災害復旧費	308,132	292,700	1.9	6,000	9,432	95.0
12公　債　費	2,253,750	2,253,224	14.4	0	526	99.9
13諸 支 出 金	1,068,836	1,067,599	6.8	0	1,237	99.9
14予　備　費	7,514	0	0.0	0	7,514	0.0
歳出合計	16,669,407	15,630,307	100.0	496,459	542,641	93.8

図2　歳出の構成比率



第１款　議会費

予算現額の 96.0%，1 億 4,559 万円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費）1 億 2,933 万 4 千円を除く 1,625 万 6 千円のうち，工事請負費 756 万円，旅費 356 万 2 千円，需用費 139 万 6 千円などである。

翌年度への繰越額は備品購入費の 143 万 9 千円である。

不用額は 456 万 6 千円で，人件費 65 万 1 千円，旅費 132 万 6 千円，使用料及び賃借料 85 万円，工事請負費 53 万 4 千円などである。

第２款　総務費

予算現額の 93.2%，23 億 3,237 万 1 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）8 億 7,150 万 2 千円を除く 14 億 6,086 万 9 千円のうち，一般管理費の負担金補助及び交付金 5 億 50 万 4 千円，安全対策費の工事請負費 2 億 5,972 万円，情報政策費の委託料 1 億 1,974 万 1 千円，企画費の負担金補助及び交付金 1 億 1,251 万 8 千円，同貸付金 5,000 万円，賦課徴収費の委託料 4,518 万円，防犯対策費の需用費 2,544 万 3 千円などである。

翌年度への繰越額は情報政策費の負担金補助及び交付金 5,533 万 9 千円，企画費の工事請負費 1,700 万円，文書広報費の需用費 200 万円など合わせて，7,433 万 9 千円である。

不用額は，9,693 万 9 千円で，人件費 1,155 万 4 千円，情報政策費の備品購入費 2,010 万 4 千円，財産管理費の公有財産購入費 1,531 万 6 千円，情報政策費の負担金補助及び交付金 336 万円，安全対策費の工事請負費 328 万 5 千円，財産管理費の需用費 291 万 7 千円などである。

第３款　民生費

予算現額の 95.6%，38 億 5,080 万 6 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）7 億 4,632 万 7 千円を除く 31 億 447 万 9 千円のうち，扶助費の扶助費 5 億 2,067 万 8 千円，後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 4 億 6,565 万 6 千円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 4 億 5,931 万 9 千円，障害者福祉費の扶助費 4 億 3,057 万 9 千円，児童措置費の扶助費 3 億 6,483 万 9 千円，社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 2 億 544 万 6 千円，福祉医療費の扶助費 1 億 8,057 万 9 千円，老人福祉費の負担金補助及び交付金 1 億 15 万 8 千円，後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金 8,955 万 7 千円，保育園費の需用費 5,255 万 8 千円などである。

翌年度への繰越額は 5,663 万円で，老人福祉費の負担金補助及び交付金 4,080 万円，障害者福祉費の負担金補助及び交付金 1,583 万円である。

不用額は，1 億 1,980 万 9 千円で，人件費 883 万 8 千円，扶助費の扶助費 4,348 万円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 1,409 万円，障害者福祉費の扶助費 1,186 万 2 千円，福祉医療費の扶助費 566 万 1 千円，住宅手当緊急特別費

の扶助費 417 万 4 千円，保育園費の需用費 344 万円，同委託料 291 万 2 千円，老人福祉費の委託料 266 万 2 千円，児童措置費の委託料 260 万円，社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 219 万 9 千円などである。

第４款　衛生費

予算現額の 94.9%，9 億 2,968 万 9 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）1 億 2,684 万 4 千円を除く 8 億 284 万 5 千円のうち，塵芥処理費の委託料 2 億 5,294 万 7 千円，同負担金補助及び交付金 8,871 万 7 千円，浄化センター管理費の委託料 8,459 万 7 千円，環境センター管理費の委託料 7,241 万円，予防費の委託料 4,031 万 3 千円，浄化センター管理費の需用費 3,991 万 7 千円，葬斎センター管理費の委託料 2,642 万 7 千円，健康増進費の委託料 2,321 万 7 千円，リレーセンター管理費の委託料 2,060 万 6 千円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 1,735 万 5 千円，塵芥処理費の需用費 1,544 万 3 千円，浄化センター管理費の工事請負費 1,167 万 6 千円，環境センター管理費の需用費 1,513 万 2 千円，母子保健費の委託料 1,177 万 6 千円，浄化センター管理費の工事請負費 1,167 万 6 千円，環境センター管理費の工事請負費 1,077 万 7 千円などである。

翌年度への繰越額は，浄化センター管理費の委託料 530 万円である。

不用額は，4,454 万 3 千円で，人件費 232 万 1 千円，予防費の委託料 1,744 万 5 千円，環境センター管理費の工事請負費 407 万 4 千円，塵芥処理費の負担金補助及び交付金 281 万 2 千円，葬祭センター管理の工事請負費 138 万 2 千円，リレーセンター管理費の需用費 125 万 7 千円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 121 万 3 千円などである。

第５款　労働費

予算現額の 91.3%，8,824 万 7 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（共済費，賃金）2,804 万円を除く 6,020 万 7 千円のうち，労働対策費の委託料 3,548 万 2 千円，貸付金（労働金庫預託金）2,000 万円，需用費 218 万 7 千円，使用料及び賃借料 152 万 5 千円などである。

翌年度への繰越額はない。

不用額は，840 万 1 千円で，人件費 48 万 1 千円，労働対策費の委託料 666 万 8 千円，需用費 94 万 9 千円，旅費 12 万 5 千円などである。

第６款　農林水産業費

予算現額の 90.7%，7 億 960 万 2 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）1 億 1,772 万 3 千円を除く 5 億 9,187 万 9 千円のうち，水産業振興費の貸付金 1 億 2,000 万円，農業集落排水事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金 9,777 万 9 千円，農村整備費の負担金補助及び交付金 8,044 万 9 千円，水産業振興費の工事請負費 6,282 万 6 千円，同負担金補助及び交付金 4,277 万円，農村整備費の工事請負費 3,207 万 4 千円，林道事業費

の工事請負費 2,174 万 8 千円，漁港費の負担金補助及び交付金 1,793 万 3 千円，農業振興費の負担金補助及び交付金 1,711 万 7 千円,農村整備費の需用費 1,101 万 7 千円，農業総務費の工事請負費 1,097 万 3 千円，同需用費 882 万 3 千円，農村整備費の委託料 803 万 8 千円，林道事業費の委託料 768 万 9 千円，農業振興費の需用費 572 万 7 千円などである。

翌年度への繰越額は，水産業振興費の工事請負費 1,850 万円，委託料 250 万円，農村整備費の負担金補助及び交付金 1,000 万円で合わせて 3,100 万円である。

不用額は，4,141 万 6 千円で，人件費 194 万 4 千円，水産業振興費の負担金補助及び交付金 814 万 1 千円，農業振興費の負担金補助及び交付金 381 万 2 千円，林道事業費の工事請負費 365 万 2 千円，農業総務費の工事請負費 319 万円，同需用費 241 万 5 千円，水産業振興費の工事請負費 185 万 4 千円などである。

第７款　商工費

予算現額の 79.4%，1 億 6,807 万円を執行している。

支出の主なものは，人件費（給料手当，共済費）4,578 万 6 千円を除く 1 億 2,228 万 4 千円のうち,観光費の宿泊施設事業特別会計繰出金 6,045 万 5 千円,同委託料 1,857 万 6 千円，負担金補助及び交付金 1,506 万 6 千円，商工業振興費の負担金補助及び交付金 1,204 万 8 千円，観光費の需用費 600 万 7 千円，同使用料及び賃借料 390 万 8 千円，工事請負費 378 万 7 千円などである。

翌年度への繰越額は，観光費の宿泊施設事業特別会計繰出金 3,423 万円と工事請負費 374 万 8 千円で合わせて 3,797 万 8 千円である。

不用額は，562 万 2 千円で，人件費 8 万円，観光費の需用費 214 万 3 千円，同委託料 177 万 4 千円,役務費 47 万 3 千円,負担金補助及び交付金 33 万 1 千円などである。

第８款　土木費

予算現額の 87.8%，17 億 8,020 万 7 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）1 億 8,338 万 9 千円を除く 15 億 9,681 万 8 千円のうち,公共下水道事業費の公共下水道事業特別会計繰出金 5 億 2,129 万 5 千円,同公共下水道事業(能美地区)会計繰出金 2 億 3,331 万 2 千円，河川維持改良費の工事請負費 1 億 7,243 万 2 千円，道路維持費の委託料 9,399 万 5 千円，道路新設改良費の工事請負費 7,860 万 2 千円，道路維持費の工事請負費 7,463 万 8 千円,港湾建設費の負担金補助及び交付金 7,159 万 4 千円,砂防費の工事請負費 3,404 万 4 千円，住宅建設費の工事請負費 3,186 万 4 千円，住宅管理費の工事請負費 2,667 万 8 千円,道路維持費の需用費 2,265 万 6 千円,砂防費の負担金補助及び交付金 1,742 万 9 千円，港湾管理費の委託料 1,614 万円，公園費の工事請負費 1,555 万 4 千円，土木総務費の地域開発事業特別会計繰出金 1,550 万円などである。

翌年度への繰越額は，住宅管理費の工事請負費 4,596 万 3 千円，道路維持費の工事請負費 4,050 万円，河川維持改良費の工事請負費 4,010 万円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 3,529 万 1 千円，公園費の工事請負費 779 万 4 千円，公共下水道事業費

の公共下水道事業特別会計繰出金 680 万円など合わせて 1 億 8,834 万 9 千円である。

不用額は，5,858 万 1 千円で，人件費 192 万 2 千円，道路維持費の工事請負費 675 万 4 千円，道路新設改良費の工事請負費 656 万 8 千円，住宅管理費の工事請負費 615 万 2 千円，都市下水路費の備品購入費 601 万 8 千円，港湾管理費の工事請負費 279 万 5 千円，道路維持管理費の委託料 277 万 4 千円などである。

第９款　消防費

予算現額の 95.6%，6 億 2,046 万 7 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費）4 億 8,053 万 5 千円を除く 1 億 3,993 万 2 千円のうち，常備消防費の需用費 1,949 万 6 千円，非常備消防費の負担金補助及び交付金 1,795 万 6 千円，常備消防費の委託料 1,482 万 1 千円，非常備消防費の需用費 1,412 万 1 千円，同報償費 806 万 6 千円，防災費の備品購入費 719 万 3 千円，常備消防費の役務費 714 万 2 千円，同使用料及び賃借料 632 万 5 千円などである。

翌年度への繰越額は常備消防費の工事請負費 840 万円，同委託料 190 万円合わせて 1,030 万円である。

不用額は，1,832 万 1 千円で，人件費 777 万 5 千円，非常備消防費の需用費 249 万 7 千円，常備消防費の需用費 225 万 5 千円，使用料及び賃借料 85 万 8 千円，負担金補助及び交付金 77 万 7 千円，役務費 60 万 3 千円などである。

第１０款　教育費

予算現額の 86.8%，13 億 9,173 万 5 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）4 億 6,060 万 5 千円を除く 9 億 3,113 万円のうち，学校管理費(中学校費)の工事請負費 1 億 8,370 万円，学校給食費の需用費 1 億 1,351 万 3 千円，学校建設費（小学校費）の工事請負費 1 億 531 万 5 千円，学校管理費(小学校費)の工事請負費 5,369 万 8 千円，事務局費（教育総務費）の繰出金 4,019 万円，学校管理費(小学校費)の需用費 3,986 万 3 千円，教育振興費（教育総務費）の委託料 2,899 万 7 千円，同負担金補助及び交付金 2,751 万 3 千円，学校管理費(中学校費)の需用費 2,220 万円，社会体育施設管理費の需用費 2,165 万 7 千円，同委託料 1,673 万 4 千円，学校給食費の委託料 1,639 万 5 千円，公民館費の需用費 1,639 万円，教育振興費（教育総務費）の償還金利子及び割引料 1,552 万 6 千円，同備品購入費 1,442 万 6 千円などである。

翌年度への繰越額は，教育振興費(小学校費)の備品購入費 2,367 万円，図書館費の備品購入費 1,584 万円，教育振興費(中学校費)の備品購入費 1,052 万円，公民館費の工事請負費 1,050 万円，教育振興費（教育総務費）の備品購入費 620 万円など合わせて，8,512 万 4 千円である。

不用額は，1 億 2,573 万 4 千円で，人件費 2,660 万 3 千円，教育振興費（教育総務費）の備品購入費 1,287 万円，学校管理費(中学校費)の工事請負費 1,162 万 8 千円，学校管理費（小学校費）の工事請負費 991 万 4 千円，学校給食費の需用費 816 万 3 千円，学校建設費（小学校費）の工事請負費 468 万 5 千円，学校管理費（小学校費）の

委託料 400 万 4 千円，同需用費 380 万 4 千円，学校管理費（中学校費）の需用費 334 万 8 千円，教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金 308 万 9 千円，学校管理費（中学校費）の委託料 209 万 9 千円，教育振興費（教育総務費）の需用費 175 万 2 千円，公民館費の需用費 171 万 1 千円，社会体育施設管理費の需用費 170 万 7 千円，学校給食費の委託料 166 万 1 千円，学校管理費（小学校費）の役務費 163 万 4 千円などである。

第１１款　災害復旧費

予算現額の 95.0%，2 億 9,270 万円を執行している。

支出の主なものは，人件費（共済費，賃金）221 万 2 千円を除く 2 億 9,048 万 8 千円のうち，土木施設災害復旧費の工事請負費 1 億 3,360 万 3 千円，農業施設災害復旧費の工事請負費 8,822 万 5 千円，林業施設災害復旧費の工事請負費 1,862 万 3 千円，農地災害復旧費の工事請負費 1,618 万 9 千円などである。

翌年度への繰越額は，土木施設災害復旧費の工事請負費 600 万円である。

不用額は，943 万 2 千円で，土木施設災害復旧費の工事請負費 285 万 9 千円，農地災害復旧費の工事請負費 281 万 1 千円，同委託料 129 万 5 千円などである。

第１２款　公債費

予算現額の 99.9%，22 億 5,322 万 4 千円を執行している。

支出の内訳は，元金の償還金利子及び割引料 18 億 9,131 万 9 千円，利子の償還金利子及び割引料 3 億 6,190 万 5 千円である。

不用額は，52 万 6 千円で，元金の償還金利子及び割引料 1 千円，利子の償還金利子及び割引料 52 万 5 千円である。

第１３款　諸支出金

予算現額の 99.9%，10 億 6,759 万 9 千円を執行している。

支出の主なものは，財政調整基金費の積立金 10 億 3,819 万 2 千円，地域振興基金費の積立金 2,178 万 3 千円，公営企業費の繰出金 333 万円，ふるさと応援基金費の積立金 201 万 5 千円などである。

不用額は，123 万 7 千円で主なものは，地域福祉基金費の積立金 60 万 4 千円，土地開発基金費の繰出金 17 万 1 千円などである。

第１４款　予備費

議決予算 4,300 万円のうち２８件 3,548 万 6 千円他科目へ充用している。

内訳は，総務費 695 万 5 千円，民生費 12 万 3 千円，農林水産業費 227 万 5 千円，商工費 140 万円，土木建築費 261 万 9 千円，消防費 265 万 4 千円，教育費 194 万 1 千円，災害復旧費 1,751 万 9 千円である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計ごとの決算収支は，第１７表のとおりである。特別会計を合計した歳入は 77 億 6,761 万 8 千円，歳出が 76 億 137 万 6 千円，形式収支，実質収支ともに 1 億 6,624 万 2 千円の黒字となっている。

第１７表　決算収支の状況　（単位：千円）

区　　分	歳　入（A）	歳　出（B）	形式収支（A－B）（C）	翌年度へ繰り越すべき財源（D）	実質収支（C－D）
国民健康保険特別会計	4,050,664	3,945,468	105,196	0	105,196
後期高齢者医療特別会計	392,349	381,214	11,135	0	11,135
介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,110,185	3,080,182	30,003	0	30,003
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	16,658	15,599	1,059	0	1,059
住宅新築資金等貸付事業特別会計	49,668	35,459	14,209	0	14,209
港湾管理特別会計	37,742	37,718	24	0	24
漁港管理特別会計	10,444	10,444	0	0	0
地域開発事業特別会計	31,147	30,958	189	0	189
宿泊施設事業特別会計	68,761	64,334	4,427	0	4,427
合　　計	7,767,618	7,601,376	166,242	0	166,242

（１）国民健康保険特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は，歳入は 40 億 5,066 万 4 千円，歳出が 39 億 4,546 万 8 千円，形式収支，実質収支ともに 1 億 519 万 6 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第１８表のとおりである。予算現額の 97.3%，調定額の 91.6%，40 億 5,066 万 4 千円を収入している。収入済額の主なものは，前期高齢者交付金 11 億 7,025 万 9 千円(28.9%)，国庫支出金 8 億 6,337 万 7 千円(21.3%)，国民健康保険税 7 億 4,013 万 3 千円(18.3%)，共同事業交付金 4 億 8,256 万 3 千円（11.9%）などである。収入未済額は 3 億 6,510 万 3 千円となっている。

国民健康保険税の収入状況は，第１９表のとおりである。収納率は現年度分 93.5%，滞納繰越分 14.2%となっている。不納欠損額は 404 万 2 千円で，事由別不納欠損額の内訳は，第１９表－２のとおりである。

第１８表　歳入の状況

（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1国民健康保険税	727,600	1,109,278	740,133	18.3	4,042	365,103	101.7	66.7
2使用料及び手数料	300	275	275	0.0	0	0	91.7	100.0
3国庫支出金	1,006,120	863,377	863,377	21.3	0	0	85.8	100.0
4県支出金	197,820	173,927	173,927	4.3	0	0	87.9	100.0
5療養給付費等交付金	200,001	219,909	219,909	5.4	0	0	110.0	100.0
6前期高齢者交付金	1,170,000	1,170,259	1,170,259	28.9	0	0	100.0	100.0
7共同事業交付金	471,803	482,563	482,563	11.9	0	0	102.3	100.0
8財産収入	1,000	639	639	0.0	0	0	63.9	100.0
9繰入金	357,645	355,446	355,446	8.8	0	0	99.4	100.0
10繰越金	25,456	25,456	25,456	0.6	0	0	100.0	100.0
11諸収入	6,100	18,680	18,680	0.5	0	0	306.2	100.0
歳入合計	4,163,845	4,419,809	4,050,664	100.0	4,042	365,103	97.3	91.6

第１９表　国民健康保険税収入状況

（単位：千円，％）

税　　目	調定額	収入済額 金額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率 22年度	収納率 21年度
一般医療	767,048	477,338	64.5	3,422	286,288	62.2	62.5
現年度分	469,001	438,085	59.2	0	30,916	93.4	91.8
滞納繰越分	298,047	39,253	5.3	3,422	255,372	13.2	14.1
一般後期高齢者	173,661	145,169	19.6	0	28,492	83.6	86.1
現年度分	149,915	139,907	18.9	0	10,008	93.3	91.8
滞納繰越分	23,746	5,262	0.7	0	18,484	22.2	24.4
一般介護	95,487	57,079	7.7	577	37,831	59.8	60.2
現年度分	56,699	51,178	6.9	0	5,521	90.3	87.9
滞納繰越分	38,788	5,901	0.8	577	32,310	15.2	14.2
退職医療	47,654	37,355	5.0	41	10,258	78.4	76.7
現年度分	35,863	35,250	4.8	0	613	98.3	97.6
滞納繰越分	11,791	2,105	0.3	41	9,645	17.9	21.7
退職後期高齢者	12,236	11,584	1.6	0	652	94.7	95.6
現年度分	11,573	11,373	1.5	0	200	98.3	97.5
滞納繰越分	663	211	0.0	0	452	31.8	42.7
退職介護	13,192	11,608	1.6	2	1,582	88.0	87.2
現年度分	11,506	11,292	1.5	0	214	98.1	97.4
滞納繰越分	1,686	316	0.1	2	1,368	18.7	19.6

	計	1,109,278	740,133	100.0	4,042	365,103	66.7	67.2
	現年度分	734,557	687,085	92.8	0	47,472	93.5	92.0
	滞納繰越分	374,721	53,048	7.2	4,042	317,631	14.2	14.9

第１９表－２　事由別不納欠損額　（単位：千円）

事由／税目	地方税法 １８条 （消滅時効）		地方税法 １５条の７の④ （執行停止）		地方税法 １５条の７の⑤ （即時効消滅）		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	59	4,042	0	0	0	0	59	4,042

ウ　歳出

歳出の状況は，第２０表のとおりである。予算現額の 94.8%，39 億 4,546 万 8 千円を執行している。この主なものは，保険給付費 29 億 1,150 万 2 千円(73.8%)，共同事業拠出金 4 億 6,238 万円（11.7%），後期高齢者支援金等 3 億 3,620 万 1 千円(8.5%)，介護給付費・地域支援事業支援納付金 1 億 4,469 万 2 千円（3.7%）などである。翌年度繰越額はなく，不用額は 2 億 1,837 万 7 千円で，主なものは保険給付費 1 億 3,599 万 8 千円，共同事業拠出金 7,112 万 1 千円，総務費 491 万円，保健事業費 235 万 1 千円，諸支出金 177 万 5 千円などである。

第２０表　歳出の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 （A）	支出済額 （B）	構成比	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A−B−C)	執行率 （B／A）
1総　務　費	73,595	68,685	1.7	0	4,910	93.3
2保険給付費	3,047,500	2,911,502	73.8	0	135,998	95.5
3後期高齢者支援金等	336,290	336,201	8.5	0	89	100.0
4前期高齢者納付金等	680	591	0.0	0	89	86.9
5老人保健拠出金	3,300	3,146	0.1	0	154	95.3
6 介護給付費・地域支援事業支援納付金	144,700	144,692	3.7	0	8	100.0
7共同事業拠出金	533,501	462,380	11.7	0	71,121	86.7
8保健事業費	17,800	15,449	0.4	0	2,351	86.8
9基金積立金	1,000	639	0.0	0	361	63.9
10公　債　費	378	57	0.0	0	321	15.1
11諸支出金	3,901	2,126	0.1	0	1,775	54.5
12予　備　費	1,200	0	0.0	0	1,200	0.0
歳出合計	4,163,845	3,945,468	100.0	0	218,377	94.8

（２）後期高齢者医療特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は，歳入は 3 億 9,234 万 9 千円，歳出が 3 億 8,121 万 4 千円，形式収支，実質収支ともに 1,113 万 5 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第２１表のとおりである。予算現額の 100.1%，調定額の 99.8%，3 億 9,234 万 9 千円で，収入済額の主なものは，後期高齢者医療保険料 2 億 8,822 万 4 千円(73.5%)，繰入金 8,955 万 7 千円(22.8%)などである。収入未済額は 60 万 2 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は，第２２表のとおりである。不納欠損額は 3 万 6 千円で，事由別不納欠損額の内訳は第２２表－２のとおりである。

第２１表　歳入の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1後期高齢者医療保険料	289,059	288,862	288,224	73.5	36	602	99.7	99.8
2使用料及び手数料	71	29	29	0.0	0	0	40.8	100.0
3寄　附　金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	－
4繰　入　金	89,557	89,557	89,557	22.8	0	0	100.0	100.0
5繰　越　金	12,705	12,705	12,705	3.2	0	0	100.0	100.0
6諸　収　入	716	1,834	1,834	0.5	0	0	256.1	100.0
歳入合計	392,109	392,987	392,349	100.0	36	602	100.1	99.8

第２２表　後期高齢者医療保険料の収入状況　（単位：千円，%）

料　目	調定額	収入済額 金額	構成比	対調定比	過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料（特徴）	229,769	229,914	79.8	100.1	145	0	△ 145
現年度分	229,769	229,914	79.8	100.1	145	0	△ 145
滞納繰越分	0	0	0.0	-	0	0	0
後期高齢者医療保険料（普徴）	59,093	58,310	20.2	98.7	3	36	747
現年度分	58,662	57,976	20.1	98.8	3	0	686
滞納繰越分	431	334	0.1	77.5	0	36	61
計	288,862	288,224	100.0	99.8	148	36	602
現年度分	288,431	287,890	99.9	99.8	148	0	541
滞納繰越分	431	334	0.1	77.5	0	36	61

第２２表－２　事由別不納欠損額　（単位：千円）

事由／税目	地方税法１８条（消滅時効）		地方税法１５条の７の④（執行停止）		地方税法１５条の７の⑤（即時効消滅）		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	5	36	0	0	0	0	5	36

ウ　歳出

歳出の状況は，第２３表のとおりである。予算現額の 97.2%，3 億 8,121 万 4 千円を執行している。主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 8,028 万 3 千円(99.7%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 1,089 万 5 千円で，主なものは予備費 935 万円，後期高齢者医療広域連合納付金 71 万 7 千円などである。

第２３表　歳出の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	不用額（A−B−C）	執行率（B／A）
1総　務　費	1,059	676	0.2	0	383	63.8
2後期高齢者医療広域連合納付金	381,000	380,283	99.7	0	717	99.8
3諸　支　出　金	700	255	0.1	0	445	36.4
4予　備　費	9,350	0	0.0	0	9,350	0.0
歳出合計	392,109	381,214	100.0	0	10,895	97.2

（３）介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は，歳入は 31 億 1,018 万 5 千円，歳出が 30 億 8,018 万 2 千円，形式収支，実質収支ともに 3,000 万 3 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第２４表のとおりである。予算現額の 98.3%，調定額の 99.7%，31 億 1,018 万 5 千円で，収入済額の主なものは，支払基金交付金 8 億 8,440 万 7 千円(28.4%)，国庫支出金 7 億 4,257 万 5 千円(23.9%)，繰入金 5 億 2,791 万円（17.0%），保険料 4 億 7,957 万 1 千円（15.4%）などである。収入未済額は 790 万 9 千円となっている。

介護保険料の収入状況は，第２５表のとおりである。不納欠損額は 122 万 3 千円で，事由別不納欠損額の内訳は第２５表－２のとおりである。

第２４表　歳入の状況

（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1保　　険　　料	482,945	488,703	479,571	15.4	1,223	7,909	99.3	98.1
2使用料及び手数料	86	112	112	0.0	0	0	130.2	100.0
3国 庫 支 出 金	765,605	742,575	742,575	23.9	0	0	97.0	100.0
4 支払基金交付金	894,681	884,407	884,407	28.4	0	0	98.9	100.0
5県　支　出　金	451,242	445,874	445,874	14.3	0	0	98.8	100.0
6財　産　収　入	450	171	171	0.0	0	0	38.0	100.0
7繰　　入　　金	542,019	527,910	527,910	17.0	0	0	97.4	100.0
8繰　　越　　金	26,737	26,735	26,735	0.9	0	0	100.0	100.0
9諸　　収　　入	1,538	2,830	2,830	0.1	0	0	184.0	100.0
歳入合計	3,165,303	3,119,317	3,110,185	100.0	1,223	7,909	98.3	99.7

第２５表　介護保険料の収入状況

（単位：千円，％）

料　　目	調定額	収入済額 金額	構成比	対調定比	過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
介護保険料(特徴)	451,465	451,913	94.3	100.1	448	0	△ 448
現年度分	451,465	451,913	94.3	100.1	448	0	△ 448
介護保険料(普徴)	37,238	27,658	5.7	74.3	90	1,223	8,357
現年度分	29,913	26,468	5.5	88.5	44	0	3,445
滞納繰越分	7,325	1,190	0.2	16.2	46	1,223	4,912
計	488,703	479,571	100.0	98.1	538	1,223	7,909
現年度分	481,378	478,381	99.8	99.4	492	0	2,997
滞納繰越分	7,325	1,190	0.2	16.2	46	1,223	4,912

第２５表－２　事由別不納欠損額

（単位：千円）

事由／料目	地方税法１８条（消滅時効） 件数	金額	地方税法１５条の７の④（執行停止） 件数	金額	地方税法１５条の７の⑤（即時効消滅） 件数	金額	計 件数	金額
介護保険料	39	1,223	0	0	0	0	39	1,223

ウ　歳出

歳出の状況は，第２６表のとおりである。予算現額の 97.3%，30 億 8,018 万 2 千円を執行している。主なものは，保険給付費 28 億 9,683 万 7 千円(94.0%)，総務費 9,328 万 8 千円(3.0%)，地域支援事業費 3,991 万 4 千円（1.3%）などである。翌年度繰越額はなく，不用額は 8,512 万 1 千円で，主なものは保険給付費 5,126 万 3 千円，基金積立金 2,221 万 2 千円，地域支援事業費 618 万 2 千円などである。

第２６表　歳出の状況　（単位：千円，%）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	不用額（A−B−C）	執行率（B／A）
1総　　務　　費	96,501	93,288	3.0	0	3,213	96.7
2保 険 給 付 費	2,948,100	2,896,837	94.0	0	51,263	98.3
3財政安定化基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4基 金 積 立 金	45,383	23,171	0.8	0	22,212	51.1
5地域支援事業費	46,096	39,914	1.3	0	6,182	86.6
6公　　債　　費	7,950	7,900	0.3	0	50	99.4
7諸　支　出　金	19,261	19,072	0.6	0	189	99.0
8予　　備　　費	2,011	0	0.0	0	2,011	0.0
歳出合計	3,165,303	3,080,182	100.0	0	85,121	97.3

（４）介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計の決算収支額は,歳入は 1,665 万 8 千円，歳出が 1,559 万 9 千円，形式収支，実質収支ともに 105 万 9 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第２７表のとおりである。予算現額の 96.8%，調定額の 100.0%，1,665 万 8 千円収入している。収入済額の主なものは，サービス収入 1,582 万 7 千円（95.0%），諸収入 58 万 6 千円（3.5%）などである。また，不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第２７表　歳入の状況　（単位：千円，％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1サービス収入	16,350	15,827	15,827	95.0	0	0	96.8	100.0
2財産収入	53	7	7	0.0	0	0	13.2	100.0
3繰入金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	－
4繰越金	1	238	238	1.4	0	0	23,800.0	100.0
5諸収入	795	586	586	3.5	0	0	73.7	100.0
歳入合計	17,200	16,658	16,658	99.9	0	0	96.8	100.0

ウ　歳出

歳出の状況は，第２８表のとおりである。予算現額の 90.7%，1,559 万 9 千円を執行している。事業費 1,136 万 7 千円（72.9%），諸支出金 423 万 2 千円（27.1%）である。翌年度繰越額はなく，不用額は 160 万 1 千円で，事業費 153 万 3 千円，諸支出金 6 万 7 千円などである。

第２８表　歳出の状況　（単位：千円，％）

区　分	予算現額 （A）	支出済額 （B）	構成比	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A−B−C)	執行率 （B／A）
1事業費	12,900	11,367	72.9	0	1,533	88.1
2諸支出金	4,299	4,232	27.1	0	67	98.4
3予備費	1	0	0.0	0	1	0.0
歳出合計	17,200	15,599	100.0	0	1,601	90.7

（５）住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は，歳入は 4,966 万 8 千円，歳出が 3,545 万 9 千円，形式収支，実質収支ともに 1,420 万 9 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第２９表のとおりである。予算現額の 132.4%，調定額の 14.1%，4,966 万 8 千円で，収入済額の主なものは，諸収入 3,476 万 9 千円（70.0%），繰越金 1,234 万 2 千円（24.8%）などである。また，不納欠損額はなく，収入未済額は 3 億 291 万 3 千円となっている。

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は，第３０表のとおりである。

第２９表　歳入の状況　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1県　支　出　金	3,071	2,557	2,557	5.1	0	0	83.3	100.0
2繰　　越　　金	1	12,342	12,342	24.8	0	0	1,234,200.0	100.0
3諸　　収　　入	34,428	337,682	34,769	70.0	0	302,913	101.0	10.3
歳入合計	37,500	352,581	49,668	99.9	0	302,913	132.4	14.1

第３０表　住宅新築資金等貸付金元利収入状況　（単位：千円，％）

区　　分	調定額	収入済額 金　額	構成比	対調定比	過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付金元利収入	337,682	34,769	100.0	10.3	0	0	302,913
現年度分	39,112	23,277	66.9	59.5	0	0	15,835
滞納繰越分	298,570	11,492	33.1	3.8	0	0	287,078

ウ　歳出

歳出の状況は，第３１表のとおりである。予算現額の 94.6%，3,545 万 9 千円で，主なものは公債費 2,518 万 3 千円(71.0%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 204 万 1 千円である。

第３１表　歳出の状況　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 （A）	支出済額 （B）	構成比	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A−B−C)	執行率 （B／A）
1住宅新築資金等貸付事業費	11,410	10,276	29.0	0	1,134	90.1
2公　　債　　費	26,090	25,183	71.0	0	907	96.5
歳出合計	37,500	35,459	100.0	0	2,041	94.6

（６）港湾管理特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は，歳入は 3,774 万 2 千円，歳出が 3,771 万 8 千円，形式収支，実質収支ともに 2 万 4 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第３２表のとおりである。予算現額の 95.3%，調定額の 96.5%，3,774 万 2 千円で，収入済額の主なものは，使用料及び手数料 2,606 万 7 千円(69.1%)，諸収入 858 万 4 千円(22.7%)である。また，不納欠損額はなく，収

入未済額は 137 万 7 千円となっている。

第３２表　歳入の状況　　(単位：千円，％)

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1使用料及び手数料	36,494	27,444	26,067	69.1	0	1,377	71.4	95.0
2繰　　入　　金	3,104	3,079	3,079	8.2	0	0	99.2	100.0
3繰　　越　　金	1	12	12	0.0	0	0	1,200.0	100.0
4諸　　収　　入	1	8,584	8,584	22.7	0	0	858,400.0	100.0
歳入合計	39,600	39,119	37,742	100.0	0	1,377	95.3	96.5

ウ　歳出

歳出の状況は，第３３表のとおりである。予算現額の 95.2%，3,771 万 8 千円を執行している。港湾管理費 3,771 万 8 千円(100.0%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 188 万 2 千円である。

第３３表　歳出の状況　　(単位：千円，％)

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B／A)
1港湾管理費	39,600	37,718	100.0	0	1,882	95.2
歳出合計	39,600	37,718	100.0	0	1,882	95.2

（７）漁港管理特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の漁港管理特別会計の決算収支額は，歳入は 1,044 万 4 千円，歳出が 1,044 万 4 千円，形式収支，実質収支ともに 0 円となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第３４表のとおりである。予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，1,044 万 4 千円で，収入済額は，繰越金 715 万 2 千円(68.5%)，使用料及び手数料 329 万 2 千円(31.5%)である。また，不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第３４表　歳入の状況　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1使用料及び手数料	3,293	3,292	3,292	31.5	0	0	100.0	100.0
2繰　　越　　金	7,153	7,152	7,152	68.5	0	0	100.0	100.0
3諸　　収　　入	2	0	0	0.0	0	0	0.0	－
歳入合計	10,448	10,444	10,444	100.0	0	0	100.0	100.0

ウ　歳出

歳出の状況は，第３５表のとおりである。予算現額の 100.0％，1,044 万 4 千円を執行している。漁港管理費 1,044 万 4 千円(100.0％)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 4 千円である。

第３５表　歳出の状況　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B／A)
1漁港管理費	10,448	10,444	100.0	0	4	100.0
歳出合計	10,448	10,444	100.0	0	4	100.0

（８）地域開発事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は，歳入は 3,114 万 7 千円，歳出が 3,095 万 8 千円，形式収支，実質収支ともに 18 万 9 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第３６表のとおりである。予算現額の 98.3％，調定額の 100.0％，3,114 万 7 千円を収入している。主なものは，財産収入 1,561 万 9 千円(50.1％)，繰入金 1,550 万円(49.8％)などである。また，不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第３６表　歳入の状況　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1財　産　収　入	15,619	15,619	15,619	50.1	0	0	100.0	100.0
2繰　　入　　金	16,033	15,500	15,500	49.8	0	0	96.7	100.0
3繰　　越　　金	28	28	28	0.1	0	0	100.0	100.0
4諸　　収　　入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	－
歳入合計	31,681	31,147	31,147	100.0	0	0	98.3	100.0

ウ　歳出

歳出の状況は，第３７表のとおりである。予算現額の 97.7%，3,095 万 8 千円を執行している。公債費 2,989 万 8 千円（96.6%），地域開発事業費 106 万円(3.4%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 72 万 3 千円で，主なものは，地域開発事業費 55 万 5 千円である。

第３７表　歳出の状況　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B／A)
1地域開発事業費	1,615	1,060	3.4	0	555	65.6
2公　　債　　費	29,901	29,898	96.6	0	3	100.0
3予　　備　　費	165	0	0.0	0	165	0.0
歳出合計	31,681	30,958	100.0	0	723	97.7

（９）宿泊施設事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は，歳入は 6,876 万 1 千円，歳出が 6,433 万 4 千円，形式収支，実質収支ともに 442 万 7 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第３８表のとおりである。予算現額の 67.0%，調定額の 100.0%，6,876 万 1 千円を収入している。主なものは，繰入金 6,045 万 5 千円(87.9%)である。また，不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第３８表　歳入の状況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1繰　入　金	94,685	60,455	60,455	87.9	0	0	63.8	100.0
2諸　収　入	7,536	7,913	7,913	11.5	0	0	105.0	100.0
3繰　越　金	393	393	393	0.6	0	0	100.0	100.0
歳入合計	102,614	68,761	68,761	100	0	0	67.0	100.0

ウ　歳出

歳出の状況は，第３９表のとおりである。予算現額の 62.7%，6,433 万 4 千円を執行している。公債費 4,375 万 8 千円（68.0%），事業費 2,057 万 6 千円(32.0%)である。翌年度繰越額は，事業費の 3,423 万円，不用額は 405 万円で，主なものは，予備費 262 万 7 千円である。

第３９表　歳出の状況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 （A）	支出済額 （B）	支出済額 構成比	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A−B−C)	執行率 （B／A）
1事　業　費	56,222	20,576	32.0	34,230	1,416	36.6
2公　債　費	43,765	43,758	68.0	0	7	100.0
3予　備　費	2,627	0	0.0	0	2,627	0.0
歳出合計	102,614	64,334	100.0	34,230	4,050	62.7

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は，次のとおりである。

（1）公有財産

公有財産の状況　（単位：㎡，％）

区分		22年度末現在高	21年度末現在高	増減	増減率
土地	行政財産	1,147,494	1,147,659	△ 165	0.0
	普通財産	8,005,404	8,007,649	△ 2,245	0.0
	計	9,152,898	9,155,308	△ 2,410	0.0
建物	行政財産	207,025	211,404	△ 4,379	△ 2.1
	普通財産	18,763	18,763	0	0.0
	計	225,788	230,167	△ 4,379	△ 1.9

ア　土地・建物（行政財産）

土地は，前年度末現在高と比較して 165 ㎡減少し，当年度末現在高は 1,147,494 ㎡である。

増加は，公園用地の購入によるもので福連木公園 30 ㎡である。また，減少は調書対象外へ 195 ㎡である。

建物は，前年度末現在高と比較して，4,379 ㎡減少し，当年度末現在高は 207,025 ㎡である。

増加はなく，減少は江田島小学校 4,124 ㎡，美能住宅 255 ㎡の解体である。

イ　土地・建物（普通財産）

土地は，前年度末現在高と比較して，2,245 ㎡減少し，当年度末現在高は 8,005,404 ㎡である。

増加はなく，売却 669 ㎡，誤記訂正 1,576 ㎡の減少となっている。

建物は，前年度末現在高と比較して増減はなく，当年度末現在高 18,763 ㎡である。

ウ　動産

当年度中は漁船係留施設 1 基増加して，当年度末現在高は漁船係留施設他６０基，活魚運搬船 1 隻となっている。

エ　出資による権利

当年度中 1 万円増加して，当年度末現在高は広島県漁業信用基金協会ほか 7 件で 3 億 8,888 万 5 千円となっている。

（２）物品（車輌）

当年度中は，普通自動車２台増，軽自動車２台減，ごみ収集車１台減，原動機付自転車１台増で，当年度末現在高は２０５台となっている。

（３）債権

当年度中，償還分 2,864 万 8 千円の減で，当年度末現在高は住宅新築資金等貸付金 4 億 3,610 万 4 千円となっている。

（４）基金

当年度 7 億 8,181 万 7 千円増加して，当年度末現在高は財政調整基金ほか２１件で 81 億 8,831 万 1 千円となっている。

基金の状況　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	901,421	1,038,192	1,939,613
減債基金	934,357	266	934,623
ふるさと創生基金	103,676	△ 10,352	93,324
国民健康保険財政調整基金	567,273	△ 149,361	417,912
ふるさと・水と土の保全基金	42,829	0	42,829
スポーツ振興基金	10,436	△ 1,082	9,354
山林緑化推進基金	1,280	2	1,282
切串新開樋門施設等整備基金	8,893	△ 989	7,904
介護給付費準備基金	176,820	△ 34,333	142,487
黒神島環境保全基金	9,050	13	9,063
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,549	5	3,554
灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金	45,123	131	45,254
地域福祉基金	491,863	342	492,205
小用地区開発事業基金	119,134	352	119,486
ふるさと市町村圏振興基金	209,056	437	209,493
地域振興基金	2,479,517	△ 97,701	2,381,816
介護予防支援事業運営基金	8,640	7	8,647
ふるさと応援基金	4,404	2,015	6,419
介護従事者処遇改善臨時特例基金	15,215	△ 6,861	8,354
土地開発基金	987,792	538	988,330
奨学基金	285,636	40,196	325,832
県収入証紙購入基金	530	0	530
合　　計	7,406,494	781,817	8,188,311

① 財政調整基金は，基金を 10 億 3,800 万円，基金利子を 19 万 2 千円積み立てたことにより，10 億 3,819 万 2 千円増加している。
② 減債基金は，基金利子を積み立てたことにより，26 万 6 千円増加している。
③ ふるさと創生基金は，基金利子 15 万 6 千円積み立てたが，1,050 万 8 千円取崩しにより 1,035 万 2 千円減少している。
④ 国民健康保険財政調整基金は，基金利子 63 万 9 千円積み立てたが，1 億 5,000 万円取崩しにより 1 億 4,936 万 1 千円減少している。
⑤ ふるさと・水と土の保全基金は，増減がない。
⑥ スポーツ振興基金は，基金利子 1 万 9 千円積み立てたが，110 万 1 千円取崩しにより 108 万 2 千円減少している。
⑦ 山林緑化推進基金は，基金利子 2 千円を積み立てている。
⑧ 切串新開樋門施設等整備基金は，基金利子 1 万 1 千円積み立てたが，100 万円取崩しにより 98 万 9 千円減少している。
⑨ 介護給付費準備基金は，基金を 2,300 万円，基金利子 16 万 7 千円を積み立てたが，5,750 万円取崩しにより，3,433 万 3 千円減少している。
⑩ 黒神島環境保全基金は,基金利子を積み立てたことにより,1 万 3 千円増加している。
⑪ 牡蛎殻海中堆積場公害防止基金は，基金利子を積み立て，5 千円増加している。
⑫ 灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金は，基金利子を積み立て，13 万 1 千円増加している。
⑬ 地域福祉基金は，基金利子を積み立て，34 万 2 千円増加している。
⑭ 小用地区開発事業基金は，基金利子を積み立て，35 万 2 千円増加している。
⑮ ふるさと市町村圏振興基金は，基金利子を積み立てたことにより，43 万 7 千円増加している。
⑯ 地域振興基金は,基金を 1,620 万円,基金利子を 558 万 3 千円積み立てたが,1 億 1,948 万 4 千円取崩しにより 9,770 万 1 千円減少している。
⑰ 介護予防支援事業運営基金は，基金利子を積み立てたことにより，7 千円増加している。
⑱ ふるさと応援基金は,基金を 201 万 4 千円,基金利子を 1 千円積み立てたことにより,201 万 5 千円増加している。
⑲ 介護従事者処遇改善臨時特例基金は，基金利子 4 千円積み立てたが，686 万 5 千円取崩しにより，686 万 1 千円減少している。

5 基金運用の状況

本市における運用基金は，土地開発基金，奨学基金，県収入証紙購入基金の３基金である。その概要は，次のとおりで，いずれも適正に運用されている。

土地開発基金の状況　（単位：千円，㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	110,000	0	0	0	110,000
土　地	662,037	0	0	0	662,037
現　金	215,755	538	0	538	216,293
合　　計	987,792	538	0	538	988,330
土地（面積）	212,850	0	0	0	212,850

当年度末現在高は９億8,833万円で，前年度末現在高と比較して53万８千円増加している。

貸付金，土地は増減がない。

現金は，基金利子を積み立てたことにより，53万８千円増加している。

奨学基金の状況　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	276,146	45,766	23,719	22,047	298,193
現　金	9,490	63,915	45,766	18,149	27,639
合　　計	285,636	109,681	69,485	40,196	325,832

当年度末現在高は３億2,583万２千円で，前年度末現在高と比較して4,019万６千円増加している。

貸付金は，新規貸付4,576万６千円に対し償還金2,371万９千円となっている。

現金は，償還金2,371万９千円，積立金4,000万円，寄附金19万円，利息６千円，合計6,391万５千円を積み立てたが，貸付金4,576万６千円を支出している。

県収入証紙購入基金の状況　（単位：千円）

前年度末現在高		決算年度中証紙購入額	決算年度中証紙売捌額	決算年度末現在高	
現　金	証　紙			現　金	証　紙
123	407	2,406	2,398	115	415

６ む す び

平成２２年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出の決算審査の内容は，次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は，歳入 240 億 5,523 万 5 千円，歳出 232 億 3,168 万 3 千円となり，前年度と比較すると，歳入は 7 億 7,023 万円（3.1%）の減少，歳出は 7 億 2,257 万 1 千円（3.0%）の減少となっている。

形式収支は 8 億 2,355 万 2 千円であり，形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 1 億 2,215 万 8 千円を差し引いた実質収支は 7 億 139 万 4 千円であり，当年度の実質収支から前年度の実質収支 7 億 4,392 万 9 千円を差し引いた単年度収支は 4,253 万 5 千円のマイナスとなっている。

このような収支状況の下で，一般会計の歳入についてみると，市税等の自主財源は 45 億 8,789 万 9 千円であり，前年度と比較すると 2 億 8,194 万 9 千円（6.5%）の増加となっている。財源の構成比は自主財源 28.1%，依存財源 71.9%であり，自主財源の割合は，前年度と比較すると 2.7 ポイント高くなっている。

また，後年度の負担となる市債は 223 億 131 万 2 千円であり，前年度と比較すると 4 億 5,015 万 4 千円（2.0%）減少している。これは元金償還によるものである。普通会計における公債費比率は 9.2%であり，前年度と比較すると 1.1 ポイント低くなっており，財政状態は改善傾向にある。

収入未済額については，当年度一般会計 8 億 6,129 万 1 千円，特別会計 6 億 7,790 万 4 千円，合わせて 15 億 3,919 万 5 千円となっている。前年度 11 億 8,708 万 5 千円より 3 億 5,211 万円の増加となっているが，当年度不納欠損額を一般会計・特別会計合わせて 922 万 4 千円を処分，実質 3 億 6,133 万 4 千円の増加となっている。毎年度要望しているところであるが，自主財源の確保と負担の公平を期すためにも徴収体制の強化を図り，引き続き収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

また，不納欠損については，時効中断の手続きを適時に行うなど，安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め，市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

歳出については，経常収支比率が前年度より改善されているが，引き続き高い水準にあるため，あらゆる経費について徹底した縮減を行うとともに，事務の簡素・効率化等に全庁挙げて取り組まれたい。また，行政評価制度を積極的に活用し，本市にふさわしい施策への投資の重点化を図られたい。

３月１１日東日本大震災の発生により，経済の停滞及び先行き不透明，政治の迷走等社会情勢は混沌としている。本市においては，平成２２年５月に「第２次行財政改革実施計画」を策定したところであるが，今後の収支見通しに生じる財源不足を解消するためには，行財政改革の推進は不可欠である。また，市民のニーズに即応する機敏な行政運営を目指し，市民福祉の増進により一層努められたい。

審　　査　　資　　料

各 会 計 歳 入 歳

会計		予算現額	収入済額	支出済額
			金額（A）	金額（B）
一般会計		16,669,407,000	16,287,617,128	15,630,306,587
特別会計	国民健康保険	4,163,845,000	4,050,664,005	3,945,467,616
	後期高齢者医療	392,109,000	392,349,192	381,213,917
	介護保険（保険事業勘定）	3,165,303,000	3,110,185,441	3,080,182,348
	介護保険（介護サービス事業勘定）	17,200,000	16,657,900	15,598,988
	住宅新築資金等貸付事業	37,500,000	49,668,480	35,458,926
	港湾管理	39,600,000	37,741,731	37,717,635
	漁港管理	10,448,000	10,444,138	10,444,138
	地域開発事業	31,681,000	31,147,204	30,958,495
	宿泊施設事業	102,614,000	68,761,183	64,334,382
	計	7,960,300,000	7,767,619,274	7,601,376,445
計		24,629,707,000	24,055,236,402	23,231,683,032

出　決　算　書　総　括　表

（単位：円）

形式収支（C） （A－B）	翌年度繰越 財源額（D）	実質収支（E） （C－D）	平成21年度実質収支 （F）	単年度収支 （E－F）
657,310,541	122,158,000	535,152,541	658,865,242	△ 123,712,701
105,196,389	0	105,196,389	25,455,827	79,740,562
11,135,275	0	11,135,275	12,705,703	△ 1,570,428
30,003,093	0	30,003,093	26,735,262	3,267,831
1,058,912	0	1,058,912	238,327	820,585
14,209,554	0	14,209,554	12,342,269	1,867,285
24,096	0	24,096	12,310	11,786
0	0	0	7,152,456	△ 7,152,456
188,709	0	188,709	28,204	160,505
4,426,801	0	4,426,801	393,383	4,033,418
166,242,829	0	166,242,829	85,063,741	81,179,088
823,553,370	122,158,000	701,395,370	743,928,983	△ 42,533,613

各 会 計 款 別 歳 入

会計	款	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 対予算比率	収入済額 金額	収入済額 構成比率	収入済額 対予算比率	収入済額 対調定比率
一般会計	01 市税	2,862,200,000	17.2	3,150,745,789	18.4	110.1	2,860,547,842	17.6	99.9	90.8
	02 地方譲与税	95,400,000	0.6	98,193,069	0.6	102.9	98,193,069	0.6	102.9	100.0
	03 利子割交付金	10,400,000	0.1	13,879,000	0.1	133.5	13,879,000	0.1	133.5	100.0
	04 配当割交付金	2,900,000	0.0	3,383,000	0.0	116.7	3,383,000	0.0	116.7	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	1,400,000	0.0	1,838,000	0.0	131.3	1,838,000	0.0	131.3	100.0
	06 地方消費税交付金	259,254,000	1.5	259,254,000	1.5	100.0	259,254,000	1.6	100.0	100.0
	07 自動車取得税交付金	33,700,000	0.2	29,578,000	0.2	87.8	29,578,000	0.2	87.8	100.0
	08 国有提供施設等所在市町村助成交付金	243,227,000	1.5	243,227,000	1.4	100.0	243,227,000	1.5	100.0	100.0
	09 地方特例交付金	43,100,000	0.3	43,100,000	0.3	100.0	43,100,000	0.3	100.0	100.0
	10 地方交付税	6,556,398,000	39.3	6,748,738,000	39.3	102.9	6,748,738,000	41.4	102.9	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	2,665,000	0.0	2,439,000	0.0	91.5	2,439,000	0.0	91.5	100.0
	12 分担金及び負担金	123,163,000	0.7	139,550,081	0.8	113.3	117,671,625	0.7	95.5	84.3
	13 使用料及び手数料	225,853,000	1.3	424,352,841	2.5	187.9	233,371,533	1.4	103.3	55.0
	14 国庫支出金	2,159,866,000	13.0	2,089,037,272	12.2	96.7	1,786,392,272	11.0	82.7	85.5
	15 県支出金	1,032,314,000	6.2	996,159,771	5.8	96.5	955,359,771	5.9	92.5	95.9
	16 財産収入	33,742,000	0.2	30,502,128	0.2	90.4	27,776,386	0.2	82.3	91.1
	17 寄附金	4,931,000	0.0	6,004,230	0.0	121.8	6,004,230	0.0	121.8	100.0
	18 繰入金	166,362,000	1.0	159,456,117	0.9	95.8	159,456,117	1.0	95.8	100.0
	19 繰越金	786,147,000	4.7	786,147,242	4.6	100.0	786,147,242	4.8	100.0	100.0
	20 諸収入	408,748,000	2.5	412,909,773	2.4	101.0	396,924,041	2.4	97.1	96.1
	21 市債	1,617,637,000	9.7	1,514,337,000	8.8	93.6	1,514,337,000	9.3	93.6	100.0
一般会計計		16,669,407,000	100.0	17,152,831,313	100.0	102.9	16,287,617,128	100.0	97.7	95.0

決　算　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成21年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
356,877	3,922,865	100.0	0.1	286,275,082	33.2	9.1	2,937,443,554	17.3	100.1	△ 76,895,712	△ 2.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	101,410,053	0.6	100.4	△ 3,216,984	△ 3.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,624,000	0.1	100.4	2,255,000	19.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,819,000	0.0	103.3	△ 436,000	△ 11.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,517,000	0.0	234.1	△ 679,000	△ 27.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	259,701,000	1.5	100.0	△ 447,000	△ 0.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	34,560,000	0.2	100.0	△ 4,982,000	△ 14.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	241,586,000	1.4	100.0	1,641,000	0.7
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,997,000	0.2	100.0	13,103,000	43.7
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,378,291,000	37.6	102.4	370,447,000	5.8
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,431,000	0.0	93.5	8,000	0.3
36,000	0	0.0	0.0	21,878,456	2.6	15.7	118,452,319	0.7	97.6	△ 780,694	△ 0.7
23,250	0	0.0	0.0	190,981,308	22.2	45.0	240,835,581	1.7	104.3	△ 7,464,048	△ 3.1
0	0	0.0	0.0	302,645,000	35.1	14.5	2,587,141,699	15.2	79.5	△ 800,749,427	△ 31.0
0	0	0.0	0.0	40,800,000	4.7	4.1	1,260,141,520	7.4	98.0	△ 304,781,749	△ 24.2
0	0	0.0	0.0	2,725,742	0.3	8.9	39,000,480	0.2	90.2	△ 11,224,094	△ 28.8
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,251,955	0.0	363.2	△ 2,247,725	△ 27.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	48,000,000	0.3	34.9	111,456,117	232.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,551,076	2.9	100.0	285,596,166	57.1
0	0	0.0	0.0	15,985,732	1.9	3.9	413,415,648	2.4	100.2	△ 16,491,607	△ 4.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,751,894,000	10.3	95.4	△ 237,557,000	△ 13.6
416,127	3,922,865	100.0	0.0	861,291,320	100.0	5.0	16,971,063,885	100.0	96.0	△ 683,446,757	△ 4.0

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	01 国民健康保険税	727,600,000	17.5	1,109,278,440	25.1	152.5	740,133,284	18.3	101.7	66.7
	02 使用料及び手数料	300,000	0.0	274,592	0.0	91.5	274,592	0.0	91.5	100.0
	03 国庫支出金	1,006,120,000	24.2	863,377,078	19.5	85.8	863,377,078	21.3	85.8	100.0
	04 県支出金	197,820,000	4.8	173,927,247	3.9	87.9	173,927,247	4.3	87.9	100.0
	05 療養給付費等交付金	200,001,000	4.8	219,909,142	5.0	110.0	219,909,142	5.4	110.0	100.0
	06 前期高齢者交付金	1,170,000,000	28.1	1,170,258,683	26.5	100.0	1,170,258,683	28.9	100.0	100.0
	07 共同事業交付金	471,803,000	11.3	482,562,951	10.9	102.3	482,562,951	11.9	102.3	100.0
	08 財産収入	1,000,000	0.0	639,232	0.0	63.9	639,232	0.0	63.9	100.0
	09 繰入金	357,645,000	8.6	355,446,158	8.1	99.4	355,446,158	8.8	99.4	100.0
	10 繰越金	25,456,000	0.6	25,455,827	0.6	100.0	25,455,827	0.6	100.0	100.0
	11 諸収入	6,100,000	0.1	18,679,811	0.4	306.2	18,679,811	0.5	306.2	100.0
	小計	4,163,845,000	100.0	4,419,809,161	100.0	106.1	4,050,664,005	100.0	97.3	91.6
後期高齢者医療	01 後期高齢者医療保険料	289,059,000	73.7	288,861,779	73.5	99.9	288,223,689	73.5	99.7	99.8
	02 使用料及び手数料	71,000	0.0	28,950	0.0	40.8	28,950	0.0	40.8	100.0
	03 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	04 繰入金	89,557,000	22.8	89,556,923	22.8	100.0	89,556,923	22.8	100.0	100.0
	05 繰越金	12,705,000	3.3	12,705,703	3.2	100.0	12,705,703	3.2	100.0	100.0
	06 諸収入	716,000	0.2	1,833,927	0.5	256.1	1,833,927	0.5	256.1	100.0
	小計	392,109,000	100.0	392,987,282	100.0	100.2	392,349,192	100.0	100.1	99.8

（単位：円・%）

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成21年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
619,950	4,042,040	100.0	0.4	365,103,116	100.0	32.9	771,286,446	18.8	99.0	△ 31,153,162	△ 4.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	265,032	0.0	88.3	9,560	3.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	871,136,459	21.3	92.0	△ 7,759,381	△ 0.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	167,805,550	4.1	97.2	6,121,697	3.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	260,712,000	6.4	101.8	△ 40,802,858	△ 15.7
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,170,613,705	28.6	100.0	△ 355,022	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	494,040,614	12.1	100.6	△ 11,477,663	△ 2.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,450,814	0.0	53.7	△ 811,582	△ 55.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	318,153,300	7.8	84.8	37,292,858	11.7
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	24,875,996	0.6	100.0	579,831	2.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,244,712	0.3	130.8	6,435,099	52.6
619,950	4,042,040	100.0	0.1	365,103,116	100.0	8.3	4,092,584,628	100.0	96.8	△ 41,920,623	△ 1.0
148,735	36,333	100.0	0.0	601,757	100.0	0.2	279,616,538	73.4	94.6	8,607,151	3.1
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	109,350	0.0	214.4	△ 80,400	△ 73.5
0	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	0.0	0	－
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	86,057,729	22.6	97.5	3,499,194	4.1
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,245,553	3.8	436.3	△ 1,539,850	△ 10.8
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	830,108	0.2	10,376.4	1,003,819	120.9
148,735	36,333	100.0	0.0	601,757	100.0	0.2	380,859,278	100.0	98.0	11,489,914	3.0

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
介護保険（保険事業勘定）	01 保険料	482,945,000	15.3	488,702,905	15.7	101.2	479,571,380	15.4	99.3	98.1
	02 使用料及び手数料	86,000	0.0	112,300	0.0	130.6	112,300	0.0	130.6	100.0
	03 国庫支出金	765,605,000	24.2	742,574,800	23.8	97.0	742,574,800	23.9	97.0	100.0
	04 支払基金交付金	894,681,000	28.3	884,407,297	28.3	98.9	884,407,297	28.4	98.9	100.0
	05 県支出金	451,242,000	14.3	445,873,827	14.3	98.8	445,873,827	14.3	98.8	100.0
	06 財産収入	450,000	0.0	170,934	0.0	38.0	170,934	0.0	38.0	100.0
	07 繰入金	542,019,000	17.1	527,910,292	16.9	97.4	527,910,292	17.0	97.4	100.0
	08 繰越金	26,737,000	0.8	26,735,262	0.9	100.0	26,735,262	0.9	100.0	100.0
	09 諸収入	1,538,000	0.0	2,829,349	0.1	184.0	2,829,349	0.1	184.0	100.0
	小計	3,165,303,000	100.0	3,119,316,966	100.0	98.5	3,110,185,441	100.0	98.3	99.7
介護保険（介護サービス事業勘定）	01 サービス収入	16,350,000	95.1	15,827,440	95.0	96.8	15,827,440	95.0	96.8	100.0
	02 財産収入	53,000	0.3	6,525	0.1	12.3	6,525	0.1	12.3	100.0
	03 繰入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－
	04 繰越金	1,000	0.0	238,327	1.4	23,832.7	238,327	1.4	23,832.7	100.0
	05 諸収入	795,000	4.6	585,608	3.5	73.7	585,608	3.5	73.7	100.0
	小計	17,200,000	100.0	16,657,900	100.0	96.8	16,657,900	100.0	96.8	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	3,071,000	8.2	2,557,000	0.7	83.3	2,557,000	5.1	83.3	100.0
	02 繰越金	1,000	0	12,342,269	3.5	1,234,226.9	12,342,269	24.9	1,234,226.9	100.0
	03 諸収入	34,428,000	91.8	337,682,166	95.8	980.8	34,769,211	70.0	101.0	10.3
	繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	小計	37,500,000	100.0	352,581,435	100.0	940.2	49,668,480	100.0	132.4	14.1

（単位：円・%）

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成21年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
537,500	1,222,400	100.0	0.3	7,909,125	100.0	1.6	482,509,065	15.6	100.3	△ 2,937,685	△ 0.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	44,450	0.0	202.0	67,850	152.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	733,008,950	23.7	101.1	9,565,850	1.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	846,844,000	27.3	98.8	37,563,297	4.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	427,236,446	13.8	98.4	18,637,381	4.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	310,338	0.0	68.2	△ 139,404	△ 44.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	509,280,644	16.4	97.3	18,629,648	3.7
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	96,976,153	3.1	100.0	△ 70,240,891	△ 72.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,536,270	0.1	101.7	1,293,079	84.2
537,500	1,222,400	100.0	0.0	7,909,125	100.0	0.3	3,097,746,316	100.0	99.3	12,439,125	0.4
0	0	－	0.0	0	－	0.0	15,521,040	88.7	98.1	306,400	2.0
0	0	－	0.0	0	－	0.0	13,693	0.1	37.0	△ 7,168	△ 52.3
0	0	－	－	0	－	－	0	0.0	0.0	0	－
0	0	－	0.0	0	－	0.0	1,505,223	8.6	99.9	△ 1,266,896	△ 84
0	0	－	0.0	0	－	0.0	453,063	2.6	89.4	132,545	29.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	17,493,019	100.0	97.8	△ 835,119	△ 4.8
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	3,665,000	3.2	89.1	△ 1,108,000	△ 30.2
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	281,302	0.3	100.1	12,060,967	4,287.6
0	0	－	0.0	302,912,955	100.0	89.7	53,100,213	47.0	131.3	△ 18,331,002	△ 34.5
－	－	－	－	－	－	－	56,026,000	49.5	100.1	△ 56,026,000	皆減
0	0	0.0	0.0	302,912,955	100.0	85.9	113,072,515	100.0	111.9	△ 63,404,035	△ 56.1

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
港湾管理	01 使用料及び手数料	36,494,000	92.2	27,443,706	70.2	75.2	26,066,809	69.1	71.4	95.0
	02 繰入金	3,104,000	7.8	3,079,162	7.9	99.2	3,079,162	8.2	99.2	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	12,310	0.0	1,231.0	12,310	0.0	1,231.0	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	8,583,450	21.9	858,345.0	8,583,450	22.7	858,345.0	100.0
	小計	39,600,000	100.0	39,118,628	100.0	98.8	37,741,731	100.0	95.3	96.5
漁港管理	01 使用料及び手数料	3,293,000	31.5	3,291,682	31.5	100.0	3,291,682	31.5	100.0	100.0
	02 繰越金	7,153,000	68.5	7,152,456	68.5	100.0	7,152,456	68.5	100.0	100.0
	03 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	小計	10,448,000	100.0	10,444,138	100.0	100.0	10,444,138	100.0	100.0	100.0
地域開発事業	01 財産収入	15,619,000	49.3	15,619,000	50.1	100.0	15,619,000	50.1	100.0	100.0
	02 繰入金	16,033,000	50.6	15,500,000	49.8	96.7	15,500,000	49.8	96.7	100.0
	03 繰越金	28,000	0.1	28,204	0.1	100.7	28,204	0.1	100.7	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	小計	31,681,000	100.0	31,147,204	100.0	98.3	31,147,204	100.0	98.3	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	94,685,000	92.3	60,455,000	87.9	63.8	60,455,000	87.9	63.8	100.0
	02 諸収入	7,536,000	7.3	7,912,800	11.5	105.0	7,912,800	11.5	105.0	100.0
	03 繰越金	393,000	0.4	393,383	0.6	100.1	393,383	0.6	100.1	100.0
	小計	102,614,000	100.0	68,761,183	100.0	67.0	68,761,183	100.0	67.0	100.0
特別会計計		7,960,300,000		8,450,823,897		106.2	7,767,619,274		97.6	91.9
合計		24,629,707,000		25,603,655,210		104.0	24,055,236,402		97.7	94.0

（単位：円・%）

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成21年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
0	0	－	0.0	1,376,897	100.0	5.0	37,535,492	91.5	97.2	△ 11,468,683	△ 30.6
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	2,907,324	7.1	41.6	171,838	5.9
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	390,322	1.0	39,032.2	△ 378,012	△ 96.8
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	181,387	0.4	18,138.7	8,402,063	4,632.1
0	0	0.0	0.0	1,376,897	100.0	3.5	41,014,525	100.0	89.9	△ 3,272,794	△ 8.0
0	0	－	0.0	0	－	0.0	3,282,918	32.8	97.7	8,764	0.3
0	0	－	0.0	0	－	0.0	6,719,369	67.2	275.6	433,087	6.4
0	0	－	－	0	－	－	0	0.0	0.0	0	－
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,002,287	100.0	172.5	441,851	4.4
0	0	－	0.0	0	－	0.0	17,524,000	47.8	69.4	△ 1,905,000	△ 10.9
0	0	－	0.0	0	－	0.0	19,000,000	51.8	97.6	△ 3,500,000	△ 18.4
0	0	－	0.0	0	－	0.0	157,725	0.4	15,772.5	△ 129,521	△ 82.1
0	0	－	－	0	－	－	0	0.0	0.0	0	－
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	36,681,725	100.0	82.0	△ 5,534,521	△ 15.1
0	0	－	0.0	0	－	0.0	64,657,542	99.6	92.2	△ 4,202,542	△ 6.5
0	0	－	0.0	0	－	0.0	288,251	0.4	103.3	7,624,549	2,645.1
0	0	－	0.0	0	－	0.0	－	－	－	393,383	皆増
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	64,945,793	100.0	92.3	3,815,390	5.9
1,306,185	5,300,773		0.1	677,903,850		8.0	7,854,400,086		96.3	△ 86,780,812	△ 1.1
1,722,312	9,223,638		0.0	1,539,195,170		6.0	24,825,463,971		94.0	△ 770,227,569	△ 3.1

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会計	内訳		収入未済 平成22年度 現年分	滞納繰越分	計	構成比率	平成21年度 金額	構成比率
一般	市税	市民税	21,694,477	90,377,269	112,071,746	13.0	120,825,303	23.8
		固定資産税	28,841,628	137,977,498	166,819,126	19.4	157,778,947	31.0
		軽自動車税	1,840,950	5,511,745	7,352,695	0.9	6,695,654	1.3
		市町村たばこ税	31,515	0	31,515	0.0	0	0.0
		小計	52,408,570	233,866,512	286,275,082	33.3	285,299,904	56.1
	分担金及び負担金	負担金	2,142,510	19,735,946	21,878,456	2.5	23,695,561	4.7
		小計	2,142,510	19,735,946	21,878,456	2.5	23,695,561	4.7
	使用料及び手数料	使用料	17,959,803	173,006,785	190,966,588	22.2	180,748,581	35.5
		手数料	11,720	3,000	14,720	0.0	17,820	0.0
		小計	17,971,523	173,009,785	190,981,308	22.2	180,766,401	35.5
	国庫支出金	国庫補助金	302,645,000	0	302,645,000	35.1	2,394,932	0.5
		小計	302,645,000	0	302,645,000	35.1	2,394,932	0.5
	県支出金	県補助金	40,800,000	0	40,800,000	4.7	2,394,932	0.5
		小計	40,800,000	0	40,800,000	4.7	2,394,932	0.5
	財産収入	財産運用収入	820,161	1,905,581	2,725,742	0.3	2,394,932	0.5
		小計	820,161	1,905,581	2,725,742	0.3	2,394,932	0.5
	諸収入	貸付金元利収入	0	5,017,470	5,017,470	0.6	5,238,470	1.0
		雑入	2,662,491	8,305,771	10,968,262	1.3	11,250,590	2.2
		小計	2,662,491	13,323,241	15,985,732	1.9	16,489,060	3.2
	計		419,450,255	441,841,065	861,291,320	100.0	508,645,858	100.0
国民健康保険		国民健康保険税	47,470,517	317,632,599	365,103,116	100.0	372,188,718	100.0
		手数料	0	0	0	0.0	△ 650	0.0
		諸収入	0	0	0	0.0	2,212	0.0
		小計	47,470,517	317,632,599	365,103,116	100.0	372,190,280	100.0
後期高齢者医療		後期高齢者医療保険料	540,284	61,473	601,757	100.0	221,370	100.0
		小計	540,284	61,473	601,757	100.0	221,370	100.0
介護保険（保険事業勘定）		介護保険料	2,996,900	4,912,225	7,909,125	100.0	6,709,505	100.0
		小計	2,996,900	4,912,225	7,909,125	100.0	6,709,505	100.0
住宅新築資金等貸付事業		貸付金元利収入	15,835,347	287,077,608	302,912,955	100.0	298,570,167	100.0
		小計	15,835,347	287,077,608	302,912,955	100.0	298,570,167	100.0
港湾管理		使用料	627,947	748,950	1,376,897	100.0	748,950	100.0
		小計	627,947	748,950	1,376,897	100.0	748,950	100.0
合計			486,921,250	1,052,273,920	1,539,195,170		1,187,086,130	

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

（単位：円・％）

額	過納未還付金			不納欠損額				
増減額	平成22年度	平成21年度	増減額	平成22年度		平成21年度		増減額
				金額	構成比率	金額	構成比率	
△ 8,753,557	279,077	28,479	250,598	1,904,365	48.5	2,934,245	12.9	△ 1,029,880
9,040,179	60,400	37,000	23,400	1,902,300	48.5	3,788,480	16.6	△ 1,886,180
657,041	17,400	0	17,400	116,200	3.0	215,600	0.9	△ 99,400
31,515	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
975,178	356,877	65,479	291,398	3,922,865	100.0	6,938,325	30.4	△ 3,015,460
△ 1,817,105	36,000	0	36,000	0	0.0	2,813,780	12.4	△ 2,813,780
△ 1,817,105	36,000	0	36,000	0	0.0	2,813,780	12.4	△ 2,813,780
10,218,007	23,250	0	23,250	0	0.0	0	0.0	0
△ 3,100	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
10,214,907	23,250	0	23,250	0	0.0	0	0.0	0
300,250,068	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
300,250,068	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
38,405,068	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
38,405,068	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
330,810	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
330,810	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 221,000	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 282,328	0	0	0	0	0.0	13,022,612	57.2	△ 13,022,612
△ 503,328	0	0	0	0	0.0	13,022,612	57.2	△ 13,022,612
347,855,598	416,127	65,479	350,648	3,922,865	100.0	22,774,717	100.0	△ 18,851,852
△ 7,085,602	619,950	598,429	21,521	4,042,040	100.0	4,183,756	100.0	△ 141,716
650	0	650	△ 650	0	0.0	0	0.0	0
△ 2,212	0	300	△ 300	0	0.0	0	0.0	0
△ 7,087,164	619,950	599,379	20,571	4,042,040	100.0	4,183,756	100.0	△ 141,716
380,387	148,735	210,152	△ 61,417	36,333	100.0	1,517	100.0	34,816
380,387	148,735	210,152	△ 61,417	36,333	100.0	1,517	100.0	34,816
1,199,620	537,500	709,300	△ 171,800	1,222,400	100.0	426,100	100.0	796,300
1,199,620	537,500	709,300	△ 171,800	1,222,400	100.0	426,100	100.0	796,300
4,342,788	0	0	0	0	－	0	－	0
4,342,788	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
627,947	0	0	0	0	－	0	－	0
627,947	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
347,319,176	1,722,312	1,584,310	138,002	9,223,638		27,386,090		△ 18,162,452

各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予算現額 金額	構成比率	支出済額 金額	構成比率	対予算比率	翌年度繰越額 金額	構成比率	対予算比率
一般	01 議会費	151,595,000	0.9	145,590,461	0.9	96.0	1,439,000	0.3	0.9
	02 総務費	2,503,649,000	15.0	2,332,370,686	14.9	93.2	74,339,000	15.0	3.0
	03 民生費	4,027,245,000	24.2	3,850,806,094	24.6	95.6	56,630,000	11.4	1.4
	04 衛生費	979,532,000	5.9	929,688,631	6.0	94.9	5,300,000	1.1	0.5
	05 労働費	96,648,000	0.6	88,246,712	0.6	91.3	0	0.0	0.0
	06 農林水産業費	782,018,000	4.7	709,601,736	4.5	90.7	31,000,000	6.2	4.0
	07 商工費	211,670,000	1.3	168,070,307	1.1	79.4	37,978,000	7.6	17.9
	08 土木費	2,027,137,000	12.2	1,780,207,487	11.4	87.8	188,349,000	37.9	9.3
	09 消防費	649,088,000	3.9	620,466,904	4.0	95.6	10,300,000	2.1	1.6
	10 教育費	1,602,593,000	9.6	1,391,735,197	8.9	86.8	85,124,000	17.2	5.3
	11 災害復旧費	308,132,000	1.8	292,699,745	1.9	95.0	6,000,000	1.2	1.9
	12 公債費	2,253,750,000	13.5	2,253,223,922	14.4	100.0	0	0.0	0.0
	13 諸支出金	1,068,836,000	6.4	1,067,598,705	6.8	99.9	0	0.0	0.0
	14 予備費	7,514,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	一般会計計	16,669,407,000	100.0	15,630,306,587	100.0	93.8	496,459,000	100.0	3.0
国民健康保険	01 総務費	73,595,000	1.8	68,684,751	1.7	93.3	0	−	0.0
	02 保険給付費	3,047,500,000	73.2	2,911,502,172	73.8	95.5	0	−	0.0
	03 後期高齢者支援金等	336,290,000	8.1	336,200,961	8.5	100.0	0	−	0.0
	04 前期高齢者納付金等	680,000	0.0	590,902	0.0	86.9	0	−	0.0
	05 老人保健拠出金	3,300,000	0.1	3,145,631	0.1	95.3	0	−	0.0
	06 介護給付費・地域支援事業支援納付金	144,700,000	3.5	144,691,592	3.7	100.0	0	−	0.0
	07 共同事業拠出金	533,501,000	12.8	462,379,874	11.7	86.7	0	−	0.0
	08 保健事業費	17,800,000	0.4	15,449,386	0.4	86.8	0	−	0.0
	09 基金積立金	1,000,000	0.0	639,232	0.0	63.9	0	−	0.0
	10 公債費	378,000	0.0	57,369	0.0	15.2	0	−	0.0
	11 諸支出金	3,901,000	0.1	2,125,746	0.1	54.5	0	−	0.0
	12 予備費	1,200,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	4,163,845,000	100.0	3,945,467,616	100.0	94.8	0	0.0	0.0

決　算　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

不　用　額			平成21年度決算額			前年度比較	
金　額	構成比率	対予算比率	金　額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
4,565,539	0.8	3.0	149,608,433	0.9	92.8	△ 4,017,972	△ 2.7
96,939,314	17.9	3.9	2,544,390,228	15.7	92.3	△ 212,019,542	△ 8.3
119,808,906	22.1	3.0	3,640,130,922	22.5	97.1	210,675,172	5.8
44,543,369	8.2	4.5	902,774,852	5.6	92.8	26,913,779	3.0
8,401,288	1.6	8.7	60,393,460	0.4	95.4	27,853,252	46.1
41,416,264	7.6	5.3	1,322,898,483	8.2	92.2	△ 613,296,747	△ 46.4
5,621,693	1.0	2.7	251,624,882	1.6	92.9	△ 83,554,575	△ 33.2
58,580,513	10.8	2.9	1,790,895,807	11.1	78.2	△ 10,688,320	△ 0.6
18,321,096	3.4	2.8	748,921,990	4.6	96.9	△ 128,455,086	△ 17.2
125,733,803	23.2	7.8	1,981,505,894	12.2	83.0	△ 589,770,697	△ 29.8
9,432,255	1.7	3.1	138,073,151	0.8	92.1	154,626,594	112.0
526,078	0.1	0.0	2,342,054,465	14.5	100.0	△ 88,830,543	△ 3.8
1,237,295	0.2	0.1	311,644,076	1.9	99.8	755,954,629	242.6
7,514,000	1.4	100.0	0	0.0	0.0	0	－
542,641,413	100.0	3.3	16,184,916,643	100.0	91.6	△ 554,610,056	△ 3.4
4,910,249	2.3	6.7	63,391,177	1.6	95.3	5,293,574	8.4
135,997,828	62.3	4.5	2,930,689,804	72.1	97.5	△ 19,187,632	△ 0.7
89,039	0.0	0.0	390,056,211	9.6	100.0	△ 53,855,250	△ 13.8
89,098	0.0	13.1	1,109,083	0.0	97.1	△ 518,181	△ 46.7
154,369	0.1	4.7	22,521,484	0.5	99.7	△ 19,375,853	△ 86.0
8,408	0.0	0.0	140,742,708	3.5	100.0	3,948,884	2.8
71,121,126	32.6	13.3	447,574,229	11.0	85.7	14,805,645	3.3
2,350,614	1.1	13.2	13,578,565	0.3	84.4	1,870,821	13.8
360,768	0.2	36.1	1,450,814	0.0	53.7	△ 811,582	△ 55.9
320,631	0.1	84.8	69,697	0.0	15.5	△ 12,328	△ 17.7
1,775,254	0.8	45.5	55,945,029	1.4	96.8	△ 53,819,283	△ 96.2
1,200,000	0.5	100.0	0	0.0	0.0	0	－
218,377,384	100.0	5.2	4,067,128,801	100.0	96.2	△ 121,661,185	△ 3.0

会計	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
後期高齢者医療	01 総務費	1,059,000	0.3	676,166	0.2	63.8	0	−	0.0
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	381,000,000	97.1	380,282,551	99.7	99.8	0	−	0.0
	03 諸支出金	700,000	0.2	255,200	0.1	36.5	0	−	0.0
	04 予備費	9,350,000	2.4	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	392,109,000	100.0	381,213,917	100.0	97.2	0	0.0	0.0
介護保険（保険事業勘定）	01 総務費	96,501,000	3.0	93,287,784	3.0	96.7	0	−	0.0
	02 保険給付費	2,948,100,000	93.1	2,896,836,802	94.0	98.3	0	−	0.0
	03 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	04 基金積立金	45,383,000	1.4	23,170,934	0.8	51.1	0	−	0.0
	05 地域支援事業費	46,096,000	1.5	39,914,776	1.3	86.6	0	−	0.0
	06 公債費	7,950,000	0.3	7,900,000	0.3	99.4	0	−	0.0
	07 諸支出金	19,261,000	0.6	19,072,052	0.6	99.0	0	−	0.0
	08 予備費	2,011,000	0.1	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	3,165,303,000	100.0	3,080,182,348	100.0	97.3	0	0.0	0.0
介護保険※	01 事業費	12,900,000	75.0	11,366,565	72.9	88.1	0	−	0.0
	02 諸支出金	4,299,000	25.0	4,232,423	27.1	98.5	0	−	0.0
	03 予備費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	17,200,000	100.0	15,598,988	100.0	90.7	0	0.0	0.0
住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業費	11,410,000	30.4	10,275,898	29.0	90.1	0	−	0.0
	02 公債費	26,090,000	69.6	25,183,028	71.0	96.5	0	−	0.0
	小計	37,500,000	100.0	35,458,926	100.0	94.6	0	0.0	0.0
港湾管理	01 港湾管理費	39,600,000	100.0	37,717,635	100.0	95.2	0	−	0.0
	小計	39,600,000	100.0	37,717,635	100.0	95.2	0	0.0	0.0
漁港管理	01 漁港管理費	10,448,000	100.0	10,444,138	100.0	100.0	0	−	0.0
	小計	10,448,000	100.0	10,444,138	100.0	100.0	0	0.0	0.0
地域開発事業	01 地域開発事業費	1,615,000	5.1	1,060,122	3.4	65.6	0	−	0.0
	02 公債費	29,901,000	94.4	29,898,373	96.6	100.0	0	−	0.0
	03 予備費	165,000	0.5	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	31,681,000	100.0	30,958,495	100.0	97.7	0	0.0	0.0

注　介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

（単位：円・%）

不用額			平成21年度決算額			前年度比較	
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
382,834	3.5	36.2	1,973,575	0.5	73.9	△ 1,297,409	△ 65.7
717,449	6.6	0.2	365,625,592	99.3	95.0	14,656,959	4.0
444,800	4.1	63.5	554,408	0.2	61.0	△ 299,208	△ 54.0
9,350,000	85.8	100.0	0	0.0	0.0	0	-
10,895,083	100.0	2.8	368,153,575	100.0	94.7	13,060,342	3.5
3,213,216	3.8	3.3	94,000,912	3.1	95.9	△ 713,128	△ 0.8
51,263,198	60.2	1.7	2,801,017,900	91.2	98.8	95,818,902	3.4
1,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	-
22,212,066	26.1	48.9	45,409,377	1.5	99.6	△ 22,238,443	△ 49.0
6,181,224	7.3	13.4	39,405,651	1.3	84.6	509,125	1.3
50,000	0.0	0.6	7,900,000	0.2	99.4	0	0.0
188,948	0.2	1.0	83,277,214	2.7	99.8	△ 64,205,162	△ 77.1
2,011,000	2.4	100.0	0	0.0	0.0	0	-
85,120,652	100.0	2.7	3,071,011,054	100.0	98.4	9,171,294	0.3
1,533,435	95.8	11.9	10,056,630	58.3	95.7	1,309,935	13.0
66,577	4.1	1.5	7,198,062	41.7	97.7	△ 2,965,639	△ 41.2
1,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	-
1,601,012	100.0	9.3	17,254,692	100.0	96.5	△ 1,655,704	△ 9.6
1,134,102	55.6	9.9	822,523	0.8	85.2	9,453,375	1,149.3
906,972	44.4	3.5	99,907,723	99.2	99.8	△ 74,724,695	△ 74.8
2,041,074	100.0	5.4	100,730,246	100.0	99.7	△ 65,271,320	△ 64.8
1,882,365	100.0	4.8	41,002,215	100.0	89.9	△ 3,284,580	△ 8.0
1,882,365	100.0	4.8	41,002,215	100.0	89.9	△ 3,284,580	△ 8.0
3,862	100.0	0.0	2,849,831	100.0	49.1	7,594,307	266.5
3,862	100.0	0.0	2,849,831	100.0	49.1	7,594,307	266.5
554,878	76.8	34.4	4,578,148	12.5	90.6	△ 3,518,026	△ 76.8
2,627	0.4	0.0	32,075,373	87.5	81.0	△ 2,177,000	△ 6.8
165,000	22.8	100.0	0	0.0	0.0	0	-
722,505	100.0	2.3	36,653,521	100.0	81.9	△ 5,695,026	△ 15.5

会計	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
宿泊施設事業	01 事業費	56,222,000	54.8	20,575,840	32.0	36.6	34,230,000	100.0	60.9
	02 公債費	43,765,000	42.6	43,758,542	68.0	100.0	0	0.0	0.0
	03 予備費	2,627,000	2.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	102,614,000	100.0	64,334,382	100.0	62.7	34,230,000	100.0	33.4
特別会計計		7,960,300,000		7,601,376,445		95.5	34,230,000		0.4
合計		24,629,707,000		23,231,683,032		94.3	530,689,000		2.2

（単位：円・%）

不用額			平成21年度決算額			前年度比較	
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
1,416,160	35.0	2.5	20,793,868	32.2	78.1	△ 218,028	△ 1.0
6,458	0.1	0.0	43,758,542	67.8	100.0	0	0.0
2,627,000	64.9	100.0	－	－	－	0	－
4,049,618	100.0	3.9	64,552,410	100.0	91.7	△ 218,028	△ 0.3
324,693,555		4.1	7,769,336,345		91.7	△ 167,959,900	△ 2.2
867,334,968		3.5	23,954,252,988		91.7	△ 722,569,956	△ 3.0

一 般 会 計 歳 出 決

区　　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報　　酬	65,601,736	47,294,994	22,511,065	430,400		4,894,236
02 給　　料	18,239,896	395,522,925	373,366,653	72,087,971		59,768,868
03 職員手当等	29,820,673	207,990,165	185,325,455	35,125,449		36,849,669
04 共　済　費	15,671,462	218,893,324	113,578,365	18,760,582	6,335,519	15,636,309
05 災害補償費						
07 賃　　金		1,801,020	51,545,519	439,980	21,704,720	574,200
08 報　償　費	24,000	2,664,086	13,336,807	3,421,390		5,577,600
09 旅　　費	3,562,375	5,650,335	2,540,590	779,250	964,420	874,510
10 交　際　費	666,610	1,011,840				
11 需　用　費	1,395,724	118,364,792	82,902,595	95,645,947	2,186,867	31,238,967
12 役　務　費	340,260	45,825,311	17,752,790	2,299,214	48,956	1,568,984
13 委　託　料	626,755	227,904,894	60,253,905	539,568,195	35,481,630	27,922,756
14 使用料及び賃借料	1,241,570	23,806,648	5,503,562	1,048,397	1,524,600	5,973,355
15 工事請負費	7,560,000	302,162,982	10,311,105	35,517,405		129,715,824
16 原材料費		68,621	20,000			
17 公有財産購入費						5,425,949
18 備品購入費		37,804,075	16,638,595	5,387,031		742,244
19 負担金補助及び交付金	839,400	637,504,145	630,587,792	117,623,420		165,011,265
20 扶　助　費			1,497,080,620			
21 貸　付　金		50,000,000	1,700,000		20,000,000	120,000,000
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利子及び割引料		2,809,729	11,475,001	736,000		
24 投資及び出資金						10,000
25 積　立　金						
26 寄　附　金		5,000,000				
27 公　課　費		290,800	53,200	818,000		38,000
28 繰　出　金			754,322,475			97,779,000
98 予　備　費						
計	145,590,461	2,332,370,686	3,850,806,094	929,688,631	88,246,712	709,601,736

算　節　別　執　行　表

（単位：円）

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
	3,884,980	17,965,069	88,971,922			
25,571,328	96,894,164	243,583,489	148,974,996			
13,557,143	56,183,443	154,734,129	70,112,529			
6,657,760	26,379,221	64,251,915	68,596,553	584,070		
	46,800		83,949,136	1,627,860		
1,212,940	2,246,000	8,536,273	6,795,056			
181,960	719,650	23,709,530	4,217,548	264,720		
		150,330	31,100			
6,007,460	68,526,231	37,426,022	245,883,230	786,323		
829,519	2,942,964	8,924,655	17,471,850			
18,576,379	154,374,680	15,236,402	103,637,970	26,640,600		
3,908,346	6,206,757	6,674,043	30,263,441	103,290		
3,787,350	446,290,385	5,323,206	366,908,900	260,939,282		
211,722	73,395	20,551	292,006			
	3,807,609					
	10,615,755	11,251,360	40,102,362			
27,113,400	119,744,310	21,517,730	43,761,828			
			15,691,145			
	8,021,981			1,753,600		
			15,525,825		2,253,223,922	
						1,063,723,694
	63,000	1,162,200	357,800			
60,455,000	773,186,162		40,190,000			3,875,011
168,070,307	1,780,207,487	620,466,904	1,391,735,197	292,699,745	2,253,223,922	1,067,598,705

（単位：円・%）

区分	平成22年度		平成21年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報酬	251,554,402	1.6	240,888,483	1.5
02 給料	1,434,010,290	9.2	1,493,945,339	9.2
03 職員手当等	789,698,655	5.1	831,161,941	5.1
04 共済費	555,345,080	3.6	533,720,306	3.3
05 災害補償費	0	0.0	0	0.0
07 賃金	161,689,235	1.0	149,861,706	0.9
08 報償費	43,814,152	0.3	48,892,275	0.3
09 旅費	43,464,888	0.3	46,061,578	0.3
10 交際費	1,859,880	0.0	1,958,000	0.0
11 需用費	690,364,158	4.4	740,212,050	4.6
12 役務費	98,004,503	0.6	101,431,971	0.6
13 委託料	1,210,224,166	7.7	1,035,351,246	6.4
14 使用料及び賃借料	86,254,009	0.5	91,182,576	0.6
15 工事請負費	1,568,516,439	10.0	2,232,640,169	13.8
16 原材料費	686,295	0.0	996,492	0.0
17 公有財産購入費	9,233,558	0.1	70,054,405	0.4
18 備品購入費	122,541,422	0.8	243,394,637	1.5
19 負担金補助及び交付金	1,763,703,290	11.3	2,290,336,790	14.2
20 扶助費	1,512,771,765	9.7	1,352,448,571	8.4
21 貸付金	191,700,000	1.2	140,000,000	0.9
22 補償補填及び賠償金	9,775,581	0.1	2,524,249	0.0
23 償還金利子及び割引料	2,283,770,477	14.6	2,378,914,391	14.7
24 投資及び出資金	10,000	0.0	10,000	0.0
25 積立金	1,063,723,694	6.8	310,684,120	1.9
26 寄附金	5,000,000	0.0	－	－
27 公課費	2,783,000	0.0	3,831,800	0.0
28 繰出金	1,729,807,648	11.1	1,844,413,548	11.4
98 予備費	0	0.0	0	0.0
計	15,630,306,587	100.0	16,184,916,643	100.0